

商学部

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(理念・目的等)</p> <p>A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標とそれに伴う人材養成等の目的の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>「学理」と「実践」(学理実際)を兼備した社会的に有為な人材の育成をはかることが学部の理念・目的である。そのために、商学部創設100周年で掲げられた「総合的市場科学」の教育を実践していくことが現在の教育目標となっている。総合的市場科学という表現は、ビジネスに関わる様々な市場(消費者市場、金融・証券市場、グローバル市場、内部市場など)の問題を総合的、多角的に教授することが「商学部」の基本的使命であるという立場を明示したものである。</p> <p>商学部の「Project 101 知の融合と創生」と名づけられたプログラムに基づき、</p> <p>(1)すでに実施された演習教育のダブル・コア化の効果的な運営</p> <p>(2)クリエイティブ・ビジネスコースの教育内容の強化</p> <p>(3)多言語4年間一貫教育の推進</p> <p>(4)学部独自の国際交流の拡大</p> <p>(5)セメスター化への移行促進、</p> <p>の5つを基本テーマとして推進した。</p> <p>(1)は今も昔も商学部の教育の中心(コア)は演習である。より深い教養に裏打ちされた人材の要請が社会的に求められているという認識から、従来の商学専門演習に加えて総合学際演習を同時並行履修させるという新しい演習教育の仕組みのことであり、2007年度より実施している。</p> <p>(2)は今までは、商学が対象とする市場別にコース編成がなされてきたが、既存のコースを総合するような教育の必要性があるとの認識から設置されたものである。</p> <p>(3)は1,2年の段階だけではなく、4年間継続して複数の言語習得の機会を積極的に学生に提供し、海外に飛躍する人材をさらに養成しようとするものである。</p> <p>(4)は日常的に国際社会とのつながりを学生に意識させる狙いから、学部独自の協定校を海外に設け、学生同士の相互交流を一層活発化させるためのものである。</p> <p>(5)は以上のような教育効果を高めるためには、履修制度自体を柔軟化する必要があるとの判断から推進しようとしているものであり、より適格なコース選択、より活発な海外留学、より多様な言語習得等が可能になるはずである。</p> <p>【長所】</p> <p>これらの諸教育改革を進めることにより、狭い意味での商学の専門知識だけではなく、学際領域の知識を併せ持ち、国際社会で通用するような、グローバルな視野と高い教養に裏打ちされた、ビジネス・パーソンの育成を目指していける。</p>	<p>「Project 101 知の融合と創生」の実践が具体的にどのように展開されていくかを順次評価することが課題となる。クリエイティブ・ビジネスコースが現実に運営されていくなかで、このコースを選択した学生の満足度を追跡調査する。また、セメスター化への布石として一部科目で半期4単位の授業を前倒して実施するので、その成果を検証する。さらに、演習のダブル・コアがスムーズに実施できるように諸制度の見直しを教授会で行う。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 来年度は、教養科目・専門科目一体で「総合的市場科学」の教育を実践するダブル・コアの運営上の問題点を検討する。また、クリエイティブ・ビジネスコースを立ち上げてから後の、このコースの基幹科目群の評価が問われることになる。</p>	
<p>A群・大学・学部等の理念・目的・教育目標等の周知の方法とその有効性</p>	<p>【現状】 「総合的市場科学」という表現は現在、学部ガイドやホームページ等、様々なメディアを通じて広められている。また、「Project 101 知の融合と創生」を学内外に周知させるためのシンポジウムを開催した。さらに、「先端的グローバル・ビジネスとITマネジメント—Global e-SCM に関する研究」や「広域連携支援プログラム—千代田区＝首都圏(Education Chain Management)」等の大型プロジェクトも大学・学部のホームページや報告書・ニュース等の媒体をつうじて学内外に発信され、新聞等のメディアに取り上げられる機会も多い。</p> <p>【長所】 学部として、広報活動に注力していくために学部広報Web委員会を組織し、また、学部長を中心に種々のメディアへの露出を高められる体制を整えている。高校などからの出張講義等にも積極的に対応している。</p> <p>【問題点】 これらの標語は難解なところも多く、今後は、受験生・在学生・父母・社会にわかりやすく発信する必要がある。これはより戦略的な広報体制の確立とも関わる。</p>	<p>受験生・在学生・父母・社会に、商学部の教育改革をわかりやすく発信していくためには、カリキュラムの編成や授業の内容をより具体的なかたちで提示する。そのためにはホームページでの内容の掲載を随時更新し、ニュースの発行やシンポジウム・講演会の開催、オープンキャンパス、出張講義など様々な機会をとらえて改革の具体的な進展度を発信する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(理念・目的等の検証)</p> <p>C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 今年度は、演習のダブル・コア化、クリエイティブ・ビジネスコースの立ち上げ、 Semester制の導入にむけての具体的な時間割編成案の作成等に集中してきた。その意味で、短期的な課題処理に追われてきたといえる。</p> <p>【長所】 学部内に「将来構想検討委員会」を設置し、学部の将来像を適宜検討している。</p> <p>【問題点】 これらの教育改革を検証していくためには中長期的な課題にも取り組む必要があるが、それを扱う将来構想検討委員会の活動よりも喫緊の課題が山積していたため、その処理に追われてしまった。</p>	<p>学部長が将来構想検討委員会に検討課題を具体的に諮問し、不断に商学部の理念・目的を検証していく。そのためには、カリキュラム改善担当の執行部メンバーを任用するなどの制度改革が必要である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>C群・大学・学部等の理念・目的・教育目標の、社会との関わりの中での見直しの状況</p>	<p>【現状】 2004年に学部創設100周年を迎え、次なる世紀へ向け歩むため『変わる時代、変わらない信念』と標語とし、時代の変化に対応してその先端の位置を確保しながら教育・研究を実践していくものとしている。次の100年に向けての教育改革は「Project 101 知の融合と創生」とし、経済のグローバル化、サービス化の進展に対応している。その中で2006年度に開設されたクリエイティブ・ビジネスコースは、時代の要請に応えるべく、教養科目群に属する教員の協力を得て具体的で魅力的なカリキュラムが編成された。たとえば、異文化間コミュニケーション論、多文化共生と企業、バイオテクノロジーとバイオビジネス、スポーツビジネス論、産業立地論などが、それである。</p> <p>【長所】 クリエイティブ・ビジネスコースの時間割は、平日の6・7講時並びに土曜日の授業のみで卒業要件が満たされるよう学生に配慮して編成されている。</p> <p>【問題点】 クリエイティブ・ビジネスコースの知名度が低く、コース設置の意図が学生に十分に伝わらず、2年在学生の選択結果の集計を見ると、コース登録の学生数が非常に少なかった。当コースの意義が十分に伝わっているとはいえない。また、今後、卒業のための時間割上の配慮を取りやめることが教授会ですでに決定している。</p>	<p>今後、クリエイティブ・ビジネスコースに対する時間割上の特別配慮を取りやめることが決定している。今後は、時間割以外で多数の学生にも魅力あるコースとして認知されるよう、随時カリキュラム内容のチェックを行う。たとえば、ビジネスの起業に関わる実践的な科目の設置を推進し、より体系的な科目配置をめざす。そのために、カリキュラム改善委員会等を通じて、至急検討を加える。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(健全性、モラル等) C群・大学としての健全性・誠実性、教職員及び学生のモラルなどを確保するための綱領等の策定状況</p>	<p>【現状】 大学全体としては、ISO14001の環境保全行動指針やセクシャル・ハラスメント防止ガイドライン(次年度キャンパス・ハラスメント防止ガイドラインへと拡充予定)が制定されている。学生に対するモラル啓発のための商学部独自のものとしては、現時点では4月時点のガイダンス教育がその場になっている。また、学部「FD推進委員会」にてこの問題への取り組みを検討している。さらに、学生に対しては、成績表配布時や4月のガイダンスにて啓発を行っており、「商学部アワー」の活用も検討している。</p> <p>【長所】 学部としてこの項目の重要性を真摯に受け止め、対策を練ることが可能となっている。</p> <p>【問題点】 学部長を中心に運営されている「学部教育のあり方等検討委員会」では、さまざまな意見が提示されたが、それらの実現はまだ一部にとどまっている。また、学生に対する啓発の機会も現在のところ、成績表配布時や4月のガイダンス時に限られている。</p>	<p>より継続的で体系的な啓発教育の場を設定していく必要がある。学部「FD推進委員会」で出されたさまざまな意見を生かしながら、各年次の成績表配布時やガイダンスの機会のみならず、商学部アワーを活用して指導を続ける。</p>

1 大学の理念・目的および学部等の使命・目的・教育目標に基づいた特色ある取組み

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学・学部における特色ある取組)	<p>【現状】 2005年度8月に現代GPとして採用された広域連携支援プログラムの本格的な実施のための準備と具体化に向けて9月から取り組み、そのいくつかがすでに具体的に動き始めている。まず、運営母体として、2005年度に新たに「現代GP運営委員会」を学部内に組織した。例えば2006年度には前年度から続く、地域経済連携支援講座において、講座終了後に地域への提言を含むシンポジウムを開くことを恒例化させる現地調査ツアー、また地域連携先から届く野菜や海産物の販売を空き店舗活用として学生による運営が2店舗に拡大して行われている。学生と千代田区内の高齢者とのコミュニケーション・ネットワークを目的とするIT機器利用の広域的コミュニティ作りも2006年度には孺恋村にまで範囲を拡大し展開中である。2006年度には、本プログラムを構成プロジェクト1～10が稼動し、すべて成果をあげた。2006年度は前年度の活動をステップアップしたことにより、学部の教育理念である「学理」と「実践」(学理実際)を兼備した人材の育成がより一層推進されていくことになる。</p> <p>さらに、2006年1月には、日本商工会議所との包括協定を締結し、学生の資格取得や地域活性化のための取組に対する支援を行っている。</p> <p>【長所】 教員と学生が一体となって行う地域活性化プロジェクトであり、商学教育の実践応用効果が期待できる。</p> <p>【問題点】 上記の現代GPの活動や日本商工会議所との連携活動が全学部生及び非常勤の兼任教員に十分認識されていない。</p>	<p>「現代GP運営委員会」を中心に検討しながら、商学部アワーを活用したシンポジウムや成果報告会を開催してプログラムへの参加教員を倍に増やす。学生の参加意欲を高めるための詳細な説明会を増やす。協力地域を増やし、関係者の理解を一層促すために、ネット利用の充実化を図り、またマスコミへの情報提供機会を増やす。</p>

2 教育研究組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 商学部の理念・目的である「総合的市場科学」の教育・研究という観点から、商学部の組織体制(コース制の採用とその区分、商学研究所のあり方等)がそれらに貢献しているものになっているかどうか、を検証する。</p>		
<p>(教育研究組織) A群・当該大学の学部・学科・大学院研究科・研究所などの組織の教育研究組織としての適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 総合的市場科学の教授という目的達成に向けて、商学部では、2004年度入学者より商学科1学科に変更し、科目選択の自由度を高めた「ゆるやかなコース制」を採用している。また、商学科を基礎に博士課程(前期・後期)商学研究科商学専攻を設置している。なお、本学では、2004年度よりキャンパス別に全日制7講時制に移行しており、和泉地区では移行が完了している。ただし、二部学生がいまだに在籍しており、二部学生の修学に支障がない</p>	<p>全日制7講時制及び7コースの自由選択制は、2006年度より、駿河台地区(3・4年次)にも導入され、全学年が新たな教育体制のもとで動き出すこととなる。これらの7コース制の枠組みが、学生の多様な志向にこたえうるものであるのか慎重にその経緯を「カリキュラム改善委員会」で検証していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>ように配慮することも求められている。そのため、二部学生の昼間時間帯(1～5時限)での履修を認めることとし、履修科目並びに履修時間の便宜性を拡大した。</p> <p>研究組織としては、学部に商学研究所があり、ここではこれまでに Global Business と e-Commerce の2つのリサーチ・プロジェクトを立ち上げ、それぞれ Global SCM と e-SCM に関する研究活動を積極的に展開してきた。その後、両プロジェクトを発展的に統合することにし、グローバル化と情報化のシナジーをめざした「Global e-SCM」のコンセプトを独自に提唱し、すでに、5年間の研究活動を通して非常に多くの研究成果を生み出し研究期間を終了している。これらの研究成果は関連学会からも注目されている。</p> <p>さらに、教育研究組織の整備の一貫として 2005 年度、商学部では、「広域連携支援プログラム—千代田区＝首都圏ECM(Education Chain Management)—」を立ちあげ、文部科学省による 2005 年度の「現代的教育取組支援プログラム」(現代GP)に採択された。本取組は、学生と地域の人々との連携を重視し、「大学の教育力」が地域社会に貢献すると同時に「地域の教育力」で学生を育てるという相互関係の実現を目的とするものであり、教育と研究の連携を組織的に推進していくという取組のスタートを切ることができた。その後、以下のような 10 の具体的なプロジェクトを立ち上げ、その活動が開始され教育研究組織の質の充実を図っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 協力自治体広域連携「地域経済連携支援講座」 (2) 協力自治体広域連携「IT機器を活用しての広域的コミュニティ作り」 (3) 千代田区=近隣区連携「防災協力下での交通確保に関する研究」 (4) 協力自治体広域連「神田に学ぶマーケティング戦略の構築」 (5) 千代田区=本プログラム協力自治体地域連携「食文化が結ぶ地域連携」 (6) 千代田区=首都圏自治体連携「空き店舗事業によるマーケティング教育」 (7) 千代田区=嬬恋村・富岡市連携「学生による金銭教育の実践」 (8) 千代田区=富岡市連携「産直特産物交流」 (9) 千代田区=首都圏協力自治体観光地連携「観光立国日本確立への寄与」 (10) 広域連携「インターンシップ研究成果の地域への還元」 <p>【長所】 緩やかなコース制を採用することにより、単一コースの科目群を履修するだけでなく、他コースの科目も選択履修できるので、コース間のコラボレーション(協働)が推進しやすい。また、現代GPと日本商工包括協定により、学生の活躍の場が広がっている。</p>	<p>二部原級学生全員の卒業に向けて学年進行を慎重に進めていく。</p> <p>商学研究所における「Global e-SCM」プロジェクトは、多くの研究成果を生み出し、2006 度に終了した。そこで、これまでの同プロジェクトの教育研究の成果をさらに発展させるべく、新たに「クオリティ志向型人材育成とスマートビジネス・コラボレーション」のオープンリサーチセンター構想調書を提出し、次の大型研究プロジェクトの準備を進めている(2007 年 4 月に文部科学省より採択通知を受けている)。</p> <p>また、2005 年度の「現代的教育取組支援プログラム」(現代GP)に採択された「広域連携支援プログラム—千代田区＝首都圏ECM—」のさらなる進展をはかるべく設置された現代GP運営委員会で各プロジェクト間の調整を進める。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 7コース制の枠組みの有効性は学生のコース登録数を通じて検証していくことになるが、コース登録人数の極端な偏りが大きい。また二部原級学生の円滑な卒業に向けて、履修条件等の見直しをさらに進めていく必要がある。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究組織の検証) C群・当該大学の教育研究組織の妥当性を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 教育研究の組織の妥当性の検証については、カリキュラム改善委員会、将来構想検討委員会、学部国際交流委員会、外国語教育推進委員会等を中心とした学部内各種委員会において継続的に行われており、その成果が結実してきている。具体的には、(1)演習教育のダブル・コア化、(2)クリエイティブ・ビジネスコースの開設、(3)実践的な多言語4年間一貫教育、(4)学部独自の国際交流の拡大、(5)セメスター化の促進といった組織及び制度改革(プロジェクト101)として、その成果が現れてきており、全国の高校・予備校やマスコミからも注目されている。</p> <p>【長所】 上記諸委員会の活動は回答期限を定めた学部長からの諮問にこたえるという形で運営されており、委員会の進捗状況を把握しやすい。</p> <p>【問題点】 プロジェクト101の改革効果が現れはじめているが、それが定着するまでには至っておらず、今後なお一層の努力と慎重な検証が要求される。</p>	<p>現在、商学部が実施している教育研究組織の検証及びその成果として出てきたさまざまな新たな取り組みは、2007年度以降は、和泉及び駿河台地区を含めた全学年を対象とすることとなる。この点において、左記に述べたカリキュラム改善委員会、将来構想検討委員会、学部国際交流委員会、外国語教育推進委員会を軸に新たな取り組みに対する具体的な点検項目の検討に着手することが求められる。学部執行部の企画・立案能力も大切になる。</p> <p>さらに、商学研究所運営委員会を中心に、新たなGPや大型研究プロジェクトの立ち上げを検討していく。</p>

3 学士課程の教育内容・方法等

(1)教育課程等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(学部・学科等の教育課程)</p> <p>★目的・目標 本学部は学部創設以来「学理」と「実践」(学理実際)を兼備した教育を目指している。社会的に有為な人材の育成、すなわち、幅広い教養に裏打ちされたプロフェッショナルな人材の育成を教育目標として掲げてきた。 具体的には、現代の市場の姿を本学部固有の視点からとらえ、そのメカニズムを明らかにしていくこと、そして、問題の所在を指摘し、それへの解決策を考える能力を養成することを目指してきた。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>A群・学部・学科等の教育課程と各学部・学科等の理念・目的並びに学校教育法第52条、大学設置基準第19条との関連</p>	<p>【現状】 本学部の教育課程には、本学部の理念、目的が十分に反映されている。また、学校教育法第52条及び大学設置基準第19条の要件は満たされている。しかし、さらなる教育改善を目指して、学部内のカリキュラム改善委員会等でカリキュラムの見直しを不断に行っている。2005年度においては、演習教育を拡充する方策として、専門教育演習と総合学際演習を2年次より同時に履修することを可能にする演習教育の「ダブル・コア化」と、初修外国語としてのスペイン語・朝鮮語の新たな導入、セメスター科目の一部導入を決定している。</p> <p>【長所】 教養科目と専門科目を車の両輪とする「総合的市場科学」の一層の推進、教養科目と専門科目との有機的関連づけを実現するためのカリキュラム改革を推進している。</p> <p>【問題点】 カリキュラム改革に伴い時間割編成等を一層工夫する必要が出てきている。</p>	<p>2007年度より導入が予定されている演習の「ダブル・コア化」と新たな初修外国語(ロシア語、スペイン語)の導入、セメスター制への移行に向け、演習ガイダンスや時間割編成等、具体的な実施方針を整備し、広く学生・教員に周知するために、早期に説明会を開催する。</p>
<p>A群・学部・学科等の理念・目的や教育目標との対応関係における、学士課程としてのカリキュラムの体系的性</p>	<p>【現状】 「総合的市場科学」としての商学のカリキュラムは基礎から応用へ体系的かつ段階的に編成されている。1年次に基礎演習と文章表現、「経済学A」、「経済学B」、2年次には教養演習を開設し、この2年間に大学での学問研究に不可欠な基礎的技術と広い視野を身につけさせる。そして、3・4年次の専門演習で「総合的市場科学」の深化を目指し、多角的でグローバルな視点をもつビジネス・パーソンの育成を目指している。</p> <p>【長所】 授業運営に関して一層の少人数制教育の徹底化を図るため、「ダブル・コア」の導入を決定するなど、少人数の演習教育のメニューが多様化しており、学生の選択肢が広い。</p> <p>【問題点】 演習科目以外の、基本科目、基幹科目の再編成にはいまだ、着手していない。</p>	<p>基礎から応用へ体系的かつ段階的に編成されているカリキュラムの実効性を更に向上させるべく、基本科目・基幹科目のあり方についてカリキュラム改善委員会で基本科目の構成の見直しを行う。</p>
<p>A群・教育課程における基礎教育、倫理性を培う教育の位置づけ</p>	<p>【現状】 授業科目群「基礎教育科目」には「文章表現」と「基礎演習」、「経済学A/B」を設置し、専門教育課程上必須の基礎的な表現力と思考力、基盤知識の修得を図っている。また、語学や文章表現におけるさらに進んだ学習ニーズに応える「錬成演習」を展開したり、2005年度においては、商学専門科目担当教員が新たに2年次の教養演習を担当するなど、1・2年次における和泉地区での教育と、3・4年次に行われる駿河台地区での教育の連携強化を図っている。</p>	<p>人権教育を含めた倫理性を高める教育的観点の必要性を強く認識し、4年間の学部教育全体の中に、その視点を反映させるべく、トータルにカリキュラム編成を考えていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>倫理性を培う教育は、別個の授業科目として教育課程上は位置づけられていないが、総合教育科目の「哲学」や基幹科目の「経営哲学」などで倫理観養成の教育的観点も加味されている。</p> <p>【長所】 和泉の基礎教育，駿河台の専門教育というキャンパス別の区分を解消し，互いに相互浸透させている。</p> <p>【問題点】 倫理性を培うためには商学の専門知識とともに深い教養の教授が不可欠であり，教養のもつ意味を問い直す必要がある。</p>	
<p>B群・「専攻に係る専門の学芸」を教授するための専門教育的授業科目とその学部・学科等の理念・目的、学問の体系性並びに学校教育法第52条との適合性</p>	<p>【現状】 学科制を採用せずに3年次から多彩かつゆるやかなコース制を採用している。学生は2年次終了時にコース選択を行う。カリキュラムは基本科目・基幹科目(コース科目)をおき，体系的・段階的に学習できるよう編成されている。</p> <p>コースは7つに分かれており，以下の目標により専攻に係る専門の学芸が体系的に教授されている。</p> <p>○“アブライド・エコノミクス”コース 経済学の体系的，応用科学的な学修を通して，将来，経済・社会活動の担い手となるために必要な精緻な分析力，的確な政策提言能力，そして公正な判断力を備えた人材の養成を目指す。</p> <p>○“マーケティング”コース 商品およびサービスを前提に，商業者およびサービス業者の存在意義と消費者の観点から競争優位のマーケティング戦略の考え方・進め方について理論的かつ実証的に学習することを基本的な狙いとしている。また，生産活動，商業活動そして消費活動を通じて発生している環境問題や資源・エネルギー問題にも深い関心を持ち，その解決の方法について多面的に学習することも狙いとしている。</p> <p>○“ファイナンス&インシュアランス”コース 近年の情報通信技術の革新を背景にしたグローバル化の潮流は，日本のビジネス社会を根底から変えようとしている。その中でも最も大きく変わろうとしているのが金融・証券・保険の分野である。こうした変革の時代を的確に把握し，理論と実践を兼ね備えた金融・証券・保険の専門知識を習得することが主たる目的とする。</p> <p>○“グローバル・ビジネス”コース 貿易を通じて現代世界の動向を深く認識し，同時に貿易に関して必要とされる知識を習得することにある。また，国際舞台で活躍する人材を養成する。</p> <p>○“マネジメント”コース 将来，企業経営の中心的存在となる学生が，講義や演習の履修を通じて企業経営に関する基本的な知識を習得し，現代の企業人や企業化に必要とされる論理的なものの方・考え方・そして自由な発想のできる柔軟性・創造性を身につけ，企業人・企業家としての正しい第一歩を踏み出すことができるような教育を行う。</p>	<p>学生によるコース登録は自由選択であるため，コースの登録人数に偏りが発生してしまう。そのため学生のニーズを把握した上で，コースの再編成を含めた見直しを，学校教育法第52条との適合性を視野に入れながら「将来構想検討委員会」で検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>○“アカウンティング”コース 株式を公開している企業が作成し、公開している財務データは私たちの経済・産業の動向を見る上で欠くことのできない資料である。そこで、財務データを作成し、それを加工して広く活用しうる知識の獲得を目指す。さらに、企業が発信する財務データを読みこなし分析する能力を身につける。</p> <p>○“クリエイティブ・ビジネス”コース 実践的で現場密着型の少人数教育を実践することにより、ニュー・ビジネスを的確に把握しうる企業家精神に富んだ人材を育成するとともに、幅広い職業能力の涵養を通じてリカレント教育ニーズや自立・独立支援にも積極的に応える。</p> <p>以上のような多彩にして、ゆるやかなコース制の採用は、学生に対して将来の職業像を明確化することにもつながる。</p> <p>【長所】 多様なコースをメニューとして学生に提示し、将来の進路を念頭に自由に選択できる。</p> <p>【問題点】 それぞれのコースに登録する学生数に大きな偏りが見られ、その傾向は数年来、変わっていない。</p>	
<p>B群・一般教養的授業科目の編成における「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養」するための配慮の適切性</p>	<p>【現状】 大学設置基準第19条2項の要件は、本学部の場合、主として授業科目群「総合教育科目」において充足されている。これは、「文化と芸術」「地域と社会」「人間と自然」の3分野から構成されており、更に「教養演習」を配して、その教育効果の実効性を向上させている。さらに専門と総合学際演習教育への「ダブル・コア」の導入により専門演習に加えて総合学際演習が設置され、3、4年次においても「総合教育科目」分野の教育が可能となった。</p> <p>【長所】 幅広く深い教養を4年間に渡って教授していく体制が整備されている。</p> <p>【問題点】 これら科目群の多くは学生の自由な履修選択に委ねられているため、よりキメ細かな履修指導をしていく必要がある</p>	<p>「より豊かな人間性を培養」することを明確に意識して、カリキュラムの拡充をカリキュラム改善委員会等でさらにカリキュラムの改善を検討する。その1つの方法はより明確な履修モデルの提示である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>B群・外国語科目の編成における学部・学科等の理念・目的の実現への配慮と「国際化等の進展に適切に対応するため、外国語能力の育成」のための措置の適切性</p>	<p>【現状】 商学は地球的規模の市場を対象としているため、異文化とのコミュニケーション能力が不可欠である。外国語科目の編成には英語を必修言語とするほか、仏語と独語、中国語、ロシア語の中から1ヶ国語の選択履修を必修化し、本学部の理念・目的の実現に向けた十分な配慮が行われている。外国語能力の着実な育成・高度化に向けて、学習テーマ別の選択クラスや個人の能力レベルに応じたクラス編成も実施されている。また、上記以外の外国語を学部間共通外国語の枠組みにおいて履修できる措置が講じられ、外国語能力の国際化等の進展への対応も可能となっている。</p> <p>このようななか、2005年7月に外国語教育の基本方針を策定し、本学部における外国語教育の意義づけを明確にし、多言語4年間一貫教育を一層充実させるために一連の改革を実行した。2006年度から、1年生全員にTOEICを受験させる。また、「練成演習」(2008年度から「発展外国語」と名称変更)の設置によって、3・4年次におけるより高度な外国語学習も可能となった。2006年度後期には、一年生に、初習外国語検定試験の受講料の一部を補助し、初習外国語の学習を奨励した。さらに、2007年度からは、朝鮮語とスペイン語を開設することも決定した。</p> <p>【長所】 2006年度、3年生向けに「練成演習」が開設され、外国語学習の可能性が広がった。</p> <p>【問題点】 「多言語4年間一貫教育」の実をあげるためには、クラスのサイズの見直しや授業時間の集中化など、種々の副次的課題を検討する必要がある。</p>	<p>2008年度に開設される「発展外国語」の拡充を検討する。2008年度より英語による専門科目を設置するために必要な措置を講ずる。</p>
<p>B群・教育課程の開設授業科目、卒業所要総単位に占める専門教育的授業科目・一般教養的授業科目・外国語科目等の量的配分とその適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 教育課程の開設授業科目の構成を卒業所要総単位126単位に占める内訳から区分すれば、専門教育授業科目60単位、一般教養授業科目22単位、外国語科目16単位、基礎教育科目8単位、任意選択科目(フリーゾーン)20単位である。ただし、プロジェクト101に伴う演習の「ダブル・コア」導入に伴い、卒業所要総単位数の見直しを行い、現行126単位から134単位へ増加させた。</p> <p>【長所】 今回の卒業所要単位数の変更と共に、専門科目の必要履修単位数を増やし、全体の配分を見直した。</p> <p>【問題点】 卒論などの問題を含め、各科目群の単位数をどのようにバランスさせるかについて、さらに検討を重ねる必要がある。</p>	<p>「ダブル・コア」演習の円滑な実施に向け、各科目群の単位配分について、執行部を中心に履修体系を検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・基礎教育と教養教育の実施・運営のための責任体制の確立とその実践状況	<p>【現状】 基礎教育及び教養教育の授業科目は主として和泉地区において開設されており、和泉地区の教務主任が選任され、その実施・運営には「和泉専任者会議」がこれに当たっている。</p> <p>【長所】 和泉専任者会議の運営により、多数の教員の声を吸い上げることができる。</p> <p>【問題点】 今後、和泉地区と駿河台地区のカリキュラム上の垣根が取り払われていくと、上記の会議体だけでは調整が困難になる。</p>	<p>「ダブル・コア」の導入と関連させて、カリキュラム全体の中で、基礎教育及び教養教育の改善について、和泉専任者会議で引き続き検討すると共に、駿河台に配置された基幹科目群との整合性を図るべく、外国語教育推進委員会など他の会議体を活用していく。</p>
C群・グローバル化時代に対応させた教育、倫理性を培う教育、コミュニケーション能力等のスキルを涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教養教育上の位置づけ	<p>【現状】 グローバル化と情報化が加速する現代社会に対応するために、グローバルビジネス・コースを設置している。コミュニケーションやプレゼンテーションのスキルについては、本学部の演習室において育成されている。また、コミュニケーション手段として重要な外国語の運用能力を、読む・書く・聞く・話すという、四技能のバランスに配慮しながら伸ばすことなどを目標として外国語教育を実践している。その一環として、2006年度から1年生を対象にTOEICの試験を学部の予算で全員受験させ、「練成演習」(2008年度に「発展外国語」に名称変更)を導入するなど、「多言語4年間一貫教育」を展開している。</p> <p>【長所】 グローバルビジネス・コース、演習教育、語学教育という三位一体の形で展開されている。</p> <p>【問題点】 教養教育と専門教育の垣根を無くし、基礎から応用へと段階的に教育していく視点が必要となっている。</p>	<p>「多言語一貫教育」の拡充を目指し、教養教育におけるコミュニケーション能力の向上などを専門教育において、実践・応用できるようなカリキュラムを導入する。</p>
C群・起業家的能力を涵養するための教育を実践している場合における、そうした教育の教育課程上の位置づけ	<p>【現状】 2004年度入学生より、起業家能力の涵養を主たる教育目標とするクリエイティブ・ビジネスコースが設置され、2005年度に担当教員の具体的な人選を進め、クリエイティブ・ビジネス担当者によるコース運営会議を設置し、具体化の準備を整えた。</p> <p>【長所】 インキュベーション・センターを通じた教員の起業も萌芽的であるが見られ、学生による空き店舗活用事業やイベント開催の動きも起こってきている。</p> <p>【問題点】 クリエイティブ・ビジネスコースを選択した学生数が少数にとどまっており、コースの認知度をどう高めていくかが喫緊の課題となっている。</p>	<p>2006年度の開講状況を見ながら、起業家育成プログラムなど、他のコースにないようなカリキュラムの提供などコースの魅力度を高めるための方策を執行部で早急に考慮する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・学生の心身の健康の保持・増進のための教育的配慮の状況	<p>【現状】 授業科目群「保健体育科目」において1年次に「体育・スポーツ実習」を必修として設置している。また、2年次以上の選択科目として「選択スポーツ実習」「選択集中スポーツ実習」「スポーツと社会」及び「スポーツと健康」を開設している。またゼミナール協議会を主体に「スポーツ大会」も開催されている。</p> <p>【長所】 カリキュラム上、必修ならびに選択授業科目として位置づけられており、学生の健康保持・増進への配慮を適切に行っている。</p> <p>【問題点】 心のケアを必要とする学生が増えている。これに対しては全学的に学生相談室が設置されているが、学部としての対応策が未整備である。</p>	学生の心身の健康面への配慮について、学生相談室との連携を含め、対応策についてのマニュアル作りを学部教育のあり方等検討委員会等で進める。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(カリキュラムにおける高・大の接続)		
<p>★目的・目標 入学してくる学生の多様化に対応して、高・大の連携を考えていく。具体的には、各種の特別試験入学生に対して、入学までの導入教育のあり方、高校との連携授業の開講などを目標とする。特に、附属高校の学生に対して本学で実施しているプレカレッジ・プログラムをさらに拡充させる。</p>		

A群・学生が後期中等教育から高等教育へ円滑に移行するために必要な導入教育の実施状況	<p>【現状】 高等学校からの要請による出張講義、附属高校生に対する公開授業(インターンシップ・プログラム)の開設、簿記科目についての出張授業を実施している。また、和泉に設置された基本科目について、附属高校の学生の通年履修を認める、プレカレッジ・プログラムを導入することとした。</p> <p>【長所】 附属高校については、緊密な連携が形成されている。</p> <p>【問題点】 学生が各種の推薦制度によって入学してくるため、大学教育を受ける前提としての基礎知識の面で大きなばらつきが見られるようになった。</p>	高・大の接続や導入教育の実施のあり方を見直す必要がある。そのために、附属高校における特別講義科目の充実、各種特別試験による入学生に対する入学前導入教育システムを実現していく。また、推薦決定から入学までの間の導入教育のあり方や入学直後によりきめ細かいクラス編成をすることなどをカリキュラム改善委員会等で検討する。
---	--	---

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(カリキュラムと国家試験)		
<p>★目的・目標 各種公務員、公認会計士、税理士、中小企業診断士、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリスト、社会保険労務士、通関士など本学部の講義科目に関係した国家資格は多様であるので、各種の試験制度にあわせた指導・助言が行われているかを点検する。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・国家試験につながるのあるカリキュラムを持つ学部・学科における、受験率・合格者数・合格率	<p>【現状】 公認会計士試験制度の変更に対応して、「企業法Ⅰ・Ⅱ」、「租税法Ⅰ・Ⅱ」が2005年度より設置された。2006年の公認会計士試験合格者の人数は56人である。</p> <p>【長所】 試験制度の変更にあわせて科目並びに教員任用を見直している。</p> <p>【問題点】 資格試験受験や各種公務員試験受験の準備や資格取得後に実務を行う上での学問的土台を形成することはできるが、大学教育の性質上、資格取得とカリキュラムが直結しているわけではない。</p>	公認会計士試験制度変更への対応やその他の資格取得に対して、手厚いフォローができるようにリバティ・アカデミー等との講座開講の連絡調整を行う。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(インターンシップ、ボランティア)		
★目的・目標		
商学という学問の性質上、インターンシップによる就業体験は勉強した内容を現場で確認する貴重な経験になるので、現場と教室との橋渡しがスムーズに行われているかを点検する。		
C群・インターンシップを導入している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	<p>【現状】 インターンシップは、授業科目群「応用展開科目」の中に授業科目「ジョブ・インターンシップ」として組込まれている。一般企業や公共機関等において2～3週間程度(3年次の夏季休業中を利用)の就業体験を経て、その成果を報告することにより単位(前期2単位)として認定する。 2006年度、本学部固有の協力企業19社、受入先企業19社、履修者数3年生23名である。これにあわせて、マナー講座も開設し、履修者には企業社会に必要な最低限のマナーを事前に習得させる機会を提供している。して年度の同講座の受講者数は、約150名である</p> <p>【長所】 学生にとって貴重な社会体験を得る場となっている。</p> <p>【問題点】 インターンシップの受け入れ先の更なる拡充が必要である。</p>	「ジョブ・インターンシップ」のシステムのさらなる充実にジョブ・インターンシップ運営委員会により引き続き取り組んでいく。
C群・ボランティア活動を単位認定している学部・学科等における、そうしたシステムの実施の適切性	<p>【現状】 単位を認定していない。</p> <p>【問題点】 ボランティア活動自体は学生の自発的意志に基づくものであり、それ自体を商学の単位として認定することが適切なかどうか、慎重な判断を要する。</p>	ボランティア活動に伴う欠席については一定の配慮が必要なので、その点の取扱いを執行部で検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(履修科目の区分)		
<p>★目的・目標</p> <p>学部創設以来の教育目標である「学理」と「実践」(学理実際)を兼備した、社会的に有為な人材の育成に資するような必修・選択の量的配分を確保することが目標である。</p>		
<p>B群・カリキュラム編成における、必修・選択の量的配分の適切性、妥当性</p>	<p>【現状】 2005年度は卒業所要総単位126単位中、必修科目は30単位であった。この必須科目単位の設定は本学部の教育理念、目的に基づいており、よって必修、選択の量的配分は、概ね適切といえるものであった。なお、2006年度のカリキュラムから本学部の卒業要件単位を大きく見直し、134単位へと増やし、2006年度入学生から適用することとした。これにより、選択科目の比率が若干、増えることとなった。</p> <p>【長所】 カリキュラム改革により教養科目と専門科目を車の両輪とする「総合的市場科学」を一層、推進できるようになった。</p> <p>【問題点】 セメスター制の導入、GPA制度による厳格な学業進行管理の実現など、カリキュラムの実効性を確保する。</p>	<p>演習の「ダブル・コア化」の円滑な実施に向け、半期履修制(セメスター制)及びGPA制度の効果的な運用を考慮して、必修・選択の量的配分の妥当性をカリキュラム改善委員会で検証する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(授業形態と単位の関係)		
<p>★目的・目標</p> <p>科目の内容に応じて、講義、演習、実習など各種の授業形態を適宜選択し、学生の進路選択の多様性に応えているかどうかを点検していく。</p>		
<p>A群・各授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における、その各々の授業科目の単位計算方法の妥当性</p>	<p>【現状】 30週の履修時間や予復習の時間を加味した時間を基準に、実習科目は2単位、講義科目は4単位である。いわゆる専門と教養の垣根を取り払い、4年間にわたって相互に連動しあう履修体系へとシフトしてきた。その象徴である演習の「ダブル・コア化」に伴い、総演習単位を、3年間で総計24単位とした。</p> <p>【長所】 「総合的市場科学」の教育をより大胆に推進していく体制が整った。</p> <p>【問題点】 2つの演習を3年間履修すれば、計24単位となるが、あくまで選択科目なので、全く演習を選択しない学生の存在が一定数予想され、これら学生への履修指導のあり方を検討する。</p>	<p>演習を履修しない学生に対して、別途どのような履修指導が可能なのかをカリキュラム改善委員会で検討を加えていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(単位互換、単位認定等)		
<p>★目的・目標</p> <p>「総合的市場科学」という商学の性質上、市場についての幅広い実践的知識を身につけること、他方で、市場を商学や経済学の視点から深く理解することの2点は不可欠である。この2点から、単位互換・単位認定のあり方を評価する。</p>		
<p>B群・国内外の大学等と単位互換を行っている大学にあつては、実施している単位互換方法の適切性</p>	<p>【現状】 国内他大学との単位互換制度は整備していない。国外の大学とは30単位を限度に本学卒業要件単位に置き換える「単位認定制度」を適用している。国外他大学との「単位認定制度」に関しては、本学部の授業科目との適合性の観点から、個別に単位を認定している。また、本学商学研究科との間で学部4年生の大学院科目履修(上限12単位)を認め、大学における履修単位として認定している。</p> <p>【長所】 大学院の履修単位は学部の単位として認定されると同時に、大学院に進学した場合には既修単位としてカウントされる。</p> <p>【問題点】 セメスター制度の導入が不十分であり、事実上の通年科目がいまだ多数存在しているため、学生が留学する際の妨げになっている。</p>	<p>単位互換制度の観点を含め、セメスター制の拡充については学部執行部と学部国際交流委員会を中心に立案する。</p>
<p>B群・大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位を単位認定している大学・学部等にあつては、実施している単位認定方法の適切性</p>	<p>【現状】 本学部は短大や他大学からの本学部3年次への編入学試験制度を実施しており、本学入学前の既修得単位については個別認定の方式ではなく、「一括認定」方式を採用している。</p> <p>【長所】 入学後に、卒業要件単位数が事前に把握できる。</p> <p>【問題点】 本学部入学以前に履修した科目によっては、商学の分野とは齟齬が見られる。さらに、演習科目を2年次スタートとしたため、3年次編入生の演習履修に支障が出る可能性がある。</p>	<p>現行の「一括認定」方式の改善について、引き続きカリキュラム改善委員会等で検討する。また、3年次編入生の自由な演習選択を確保する方途を検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・卒業所要総単位中、自大学・学部・学科等による認定単位数の割合	<p>【現状】 本学部の卒業所要総単位 126 単位中に占める認定単位数は、国外他大学との場合には 30 単位、短大や他大学からの3年次編入学者の場合には 62 単位である。</p> <p>【長所】 卒業までに必要な修得単位数が明確になっている。</p> <p>【問題点】 卒業所要総単位 134 単位に増やしたため、卒業までの修得単位数の面で、負担が増加した。</p>	卒業所要総単位数の見直しに伴って発生する諸課題については、学業進行管理委員会で引き続き検討する。
C群・海外の大学との学生交流協定の締結状況とそのカリキュラム上の位置づけ	<p>【現状】 海外の大学との学生交流協定の締結先は、大学主体の 34 大学に及んでいる。2006 年度本学部が派遣した留学生は6名である。また、全学的な協定校とは別に、学部独自の協定校作りを進めており、2006 年度よりフランスのレンヌ商科大学へ同大の授業料を免除して派遣留学生を送っている。また、本学部独自の学生交流の拡充に向け、中国の西北大学経済管理学院、ドイツ・ブレーメン経済工科大学、イギリス・カーディフ大学カーディフビジネス・スクールとも協定を結び、複数の大学との間で新たな交流協定を締結することにした。</p> <p>【長所】 本学部独自の協定校づくりを推進してきたので、学部学生の留学先がより多様化し、また、海外からの本学部への留学生受け入れ数が増え、学部の授業に参加するため、語学教育が活性化し、異文化を理解する機会が増えることとなった。</p> <p>【問題点】 現状では、完全なセメスター制が導入されていないため、受け入れた留学生の単位認定が困難になっている。</p>	半期履修制度が始動したので、運用面での問題は解消される。なお、学生交流のカリキュラム上の位置づけ、より卒業しやすい留学制度の設計については学部国際交流委員会で引き続き検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(開設授業科目における専・兼比率等)		
<p>★ 目的・目標</p> <p>本学部の教育理念・目的を共有し合うために本学部に設置された基幹科目は専任の教員によって担われることが望ましい。また、兼任教員の比率が高い基本科目や教養系科目についても、できる限り専任教員が関わることで、専任教員と兼任教員との相互連携をはかり、本学部の教育への理解を促していく。</p>		
B群・全授業科目中、専任教員が担当する授業科目とその割合	<p>【現状】 開設授業科目における専任、兼任教員の比率は、ほぼ 1対1の割合である。</p> <p>【問題点】 大学院を兼務している専任教員の授業負担が増加の一途をたどっている。</p>	本学部では、商学科の1学科制を採用し、1学年定員 1020 名となっている。この状況の中で学生に対して可能な限りの少人数制教育の展開をしているが、専任教員の授業負担は年々増大しており、大学院執行部との協議のもと、負担軽減策を策定する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・兼任教員等の教育課程への関与の状況	<p>【現状】 本学部の兼任教員は、教養教育の芸術分野と専門教育の法学分野を除き、公式の資格審査を経て当該授業科目担当者として任用される。しかし、カリキュラム編成に兼任教員が関与する仕組みは存在していない。</p> <p>【長所】 兼任教員の任用手続きの透明性が確保されている。</p> <p>【問題点】 兼任教員と専任教員とが顔を合わせ、本学部のカリキュラム等について意見を交わす機会は極めて限られている。</p>	専任教員と兼任教員との連携の改善策として、各コース別、各分野別の教員懇談会を随時開催するなど、一層工夫をこらす方を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮)		
<p>★目的・目標</p> <p>外国人留学生については、入学後の学習支援や、履修科目上の配慮を適切に行う。また、社会人学生については、その就業状況、バックグラウンドなどを考慮し、学習の便宜ならびに継続性を保証する。</p>		

C群・社会人学生、外国人留学生、帰国生徒に対する教育課程編成上、教育指導上の配慮	<p>【現状】 本学部の教育課程編成上、特に外国人留学生に関しては、授業科目「日本語」を必修化する一方、授業科目「日本事情」を開設、その8単位を授業科目群「総合教育科目」の所要単位数に含めることができる措置を講じている。また、経済面については、各種の奨学金制度が整備されている。なお、社会人学生については教育課程編成上の特別措置は現在、講じていない。</p> <p>【長所】 2006年度から、学部の2年生がボランティアとして、新入学の留学生をサポートする「留学生サポーター制度」を開始した。外国人留学生が、新入生の時点で抱えるであろう、勉学・生活面での不安を取り除く効果が期待できる。</p> <p>【問題点】 社会人学生に対する特別措置を講じていないため、履修科目の選択範囲が限定されるケースが発生している。</p>	二部廃止年度以降の社会人学生の受入体制の在り方については、本学で通信制のユビキタスカレッジ構想が進んでいるので、その動きをにらみながら、適宜対応していく。
--	---	---

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生涯学習への対応)		
<p>★目的・目標</p> <p>商学という教育分野の性質上、教養的な意味での生涯教育のニーズは小さい。本学部に求められる生涯教育のニーズは、キャリア・アップを中心としたリカレント教育が中心になる。</p>		
B群・生涯学習へ	<p>【現状】 2004年度入学の社会人学生には、全日制7講時制の</p>	生涯学習のニーズにどう対応していくかについては大学全体のユ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>の対応とそのため の措置の適切性、 妥当性</p>	<p>下、夜間土曜帯開講の授業科目の履修のみで卒業できる新たな特別プログラムを提供した。しかし、社会人の入学者数がわずかにとどまったため、夜間土曜帯開講の授業科目の履修のみでの卒業保証を見直し、2005年度より取りやめた。本学のリバティ・アカデミーで実施している公開講座についてはビジネス分野を中心に本学部教員が適宜担当している。</p> <p>また、リバティ・アカデミーでは商学部が主となり「地域連携支援講座」を2005年度より開講しており、2006年度も好評を博した。</p> <p>【長所】 社会人学生の履修態度は一般学生に比べ、非常にまじめであり、大学院に進学して、さらなるキャリア・アップを目指す学生が存在する。</p> <p>【問題点】 夜間土曜帯開講での卒業保証を見直し、2005年度より取りやめたので、それに代わる措置を検討しなければならない。</p>	<p>ビキタスカレッジ構想やリバティ・アカデミーとの絡みで基本方針を定める。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(正課外教育)</p> <p>★目的・目標</p> <p>本学部の課外教育の中心は演習教育を深化させるためのサブゼミならびに研究合宿、討論会等の開催である。演習の成果を発表する場として、「学内討論会」「インター・インナー大会」などがある。これら多様な課外教育の場を通じて、学生の知的好奇心を刺激し、また、本学部出身の著名人を招いた講演会やシンポジウムを適宜開いて、実社会との接点をもたせるようにすることが目的である。</p>		
<p>C群・正課外教育 の充実度</p>	<p>【現状】 国外の協定校及び学生が自ら留学先を探し、学部が留学を認めた認定校への語学研修プログラムの提供、「教養演習」や「専門演習」における研究成果の向上を目的とした研究合宿を奨励、実践している。研究成果の公表機会の場として『奨学論文』や『商学セミナー』を提供している。演習によっては、日本経済新聞や日本銀行などが主催する学外の大会等にも積極的に参加し、優秀な成績で表彰されるゼミもある。</p> <p>【長所】 演習教育を補完するという本学部伝統の仕組みとして機能している。</p> <p>【問題点】 演習教育を拡充することが決定したが、2つの演習室に所属した場合のサブゼミや研究合宿のあり方を早急に決定することが必要になっている。</p>	<p>演習の「ダブル・コア化」が導入されるので、演習教育と正課外での教育のあり方等について、執行部で十分な調整を行い、円滑な実施を図る。</p>

(2) 教育方法等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育効果の測定)</p> <p>★目的・目標 授業改善アンケートの結果を活用して、教師と学生との間に緊張感ある良好な相互関係が形成されているか、GPAを利用することで、入試形態別に教育効果に違いが見られるのか、効果的な学業進行管理を行っているか等を把握することが目的である。</p>		
<p>B群・教育上の効果を測定するための方法の適切性</p>	<p>【現状】 学業成績評価についてはGPAの導入、合格最低基準の50点から60点への引き上げ、A(優)評価の人数割合の上限設定などが実施されている。授業改善アンケートは全学的に前後期に各1回(通算年2回)実施されている。</p> <p>【長所】 前期・後期の試験の実施により、成績を評価するのを基本としている。</p> <p>【問題点】 よりきめ細かな教育効果測定のための方途はいまだ採用されていない。たとえば、優の上限設定(現行履修者数の30%)だけではなく、評価全体について、一定の目安等を設けることも必要になっている。</p>	<p>本学部固有の教育上の効果測定するための方法それ自体に関する全般的な検討は学部内の独立委員会である「FD推進委員会」の課題である。当面、入試形態別に新入生にアンケートを行うことなど測定方法の工夫が考えられる。</p>
<p>B群・教育効果や目標達成度及びそれらの測定方法に対する教員間の合意の確立状況</p>	<p>【現状】 全学的な授業改善アンケートの結果は、各教員の判断で活用されているが、有効な活用方法について教員間の合意はいまだなされてはいない。</p> <p>【問題点】 アンケートの内容は全学的なものであるため、本学部として利用しづらい面もある。また、アンケートの利用方法など教員間で合意を形成する段階に至っていない。</p>	<p>学力の目標、到達度などに関して教員間での合意形成できるよう、本学のFD委員会による講演会に加え、学部内の独立委員会である「FD推進委員会」でも講演会を開く。</p>
<p>B群・教育効果を測定するシステム全体の機能的有効性を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 GPA制度や授業改善アンケートの導入によって、効果測定の基盤は整備されている。これらの仕組みを検証するためにFD推進委員会も設置されている。また、これに付随する形で学業進行管理委員会が存在し、学年別の学業不振者の状況把握と修学指導を行っている。</p> <p>【長所】 教育の中身をFD推進委員会が検証し、成績不良者の実態を学業進行管理委員会が把握するという分業体制ができあがった。</p> <p>【問題点】 仕組みが有効に機能するかどうかの判断はいまだ保留せざるを得ない。本学部固有の教育上の効果を常時検証するまでには至っていない。</p>	<p>学部のFD推進委員会や学業進行管理委員会などを中心にシステムを検証するための仕組みが導入されたばかりであり実績をあげていく必要がある。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・卒業生の進路状況	<p>【現状】 本学部の卒業生は、金融業、製造業を筆頭に、卸・小売業、運輸・旅行・広告・サービス業、新聞・出版・放送などの民間会社に就職する一方、教員や公務員として公的機関に就職する者もいる。また、大学院進学者や公認会計士や税理士等の専門職業人を目指す学生もいる。進路状況に関するデータを適切に収集するために、演習の時間などを通じて就職部への情報の提供を学生に対して呼びかけている。2005年3月のデータによれば、卒業生の進路は金融業26%、製造業21%、商事・卸・小売業15%、運輸・旅行・広告・観光・サービス業14%、新聞・出版・放送・情報・通信業11%、建築業・不動産業9%、教育・公務4%、その他となっている。</p> <p>【長所】 就職に強い本学部という伝統を着実に築いてきた。</p> <p>【問題点】 就職活動が長期化し、なおかつ個人情報保護の問題もあるため、データ収集がより難しくなっている。</p>	進路状況に関するデータの適切な収集方法として、卒業式などの公式の場を利用して、本学部卒業生ネットワーク委員会等で進路の把握に努める。
C群・教育効果の測定方法を開発する仕組みの導入状況	<p>【現状】 学部固有で教育効果を検証する仕組みの一つとして、入学者全員にTOEIC試験を受験させ、試験結果と入試形態との関連を調べることにした。</p> <p>【問題点】 調査結果はまだない。 語学のクラス規模、クラス分けの方法等、具体的な方針がいまだ未確定である。</p>	調査結果をふまえて、外国語教育推進委員会で語学教育のあり方を検討する。
C群・教育効果の測定方法の有効性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 本学部固有の教育上の効果を測定するための方法それ自体に関する全般的な検討が必要であるとの認識のもとに、学部内の独立委員会としてFD推進委員会を組織した。</p> <p>【問題点】 FD推進委員会の活動はまだ本格化していない。</p>	FD推進委員会の役割を教員の間で周知徹底させると共に、FD推進委員会のメンバー編成を見直す。
C群・教育効果の測定結果を基礎に、教育改善を行う仕組みの導入状況	<p>【現状】 上述のように、FD推進委員会という仕組みは導入されたが、具体的な改善提案は出されていない。そのような中、本学部入学後の語学教育の進捗状況を把握するために、各種言語の検定試験受験を促進するために、執行部判断で受験費補助のための予算措置を行った。</p> <p>【長所】 英語のTOEICだけではなく、各種の語学検定試験の受験を奨励することで、多言語一貫教育を重視していることを周知させられる。</p>	FD推進委員会と学部執行部(特に教務主任)との連携を図り、成績評価データを分析し、改善提案を学部教授会の議題に反映させる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 成績評価のデータをどのように活用していくか、授業改善にどう生かしていくか、試行錯誤の段階である。</p>	
C群・国際的、国内的に注目され評価されるような人材の輩出状況	<p>【現状】 卒業生のデータは十分に整備されてはいないが、本学部の歴史はすでに100年を超えており、多様な著名人を輩出してきた。その人的ネットワークを活用して、株式会社大丸の山本良一取締役社長やワタミフードサービス株式会社の渡邊美樹取締役社長などを講演会に招いた。</p> <p>【長所】 卒業生の人的ネットワークは日本全国に広がっている。</p> <p>【問題点】 卒業生のデータ収集は法律の問題や人の移動の問題があり、きわめて困難になっている。</p>	卒業生との有機的な連携を図るべく、卒業後も利用できる電子メールアドレスの発行を検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(厳格な成績評価の仕組み)		
<p>★目的・目標 卒業要件単位数との絡みで、各年次の履修上限単位数に無理がないかどうか、公平・公正な成績評価基準が設けられているかどうか、を判断する。</p>		
A群・履修科目登録の上限設定とその運用の適切性	<p>【現状】 履修登録科目の上限設定は、年次履修制限単位数の設定をもって運用されている。「ダブル・コア」導入に伴い、年次履修制限単位数の見直しを行い、各年次の履修上限単位を次年度新入生より、1年次:46単位、2年次:46単位、3年次:46単位、4年次:48単位とした。</p> <p>【長所】 履修科目の選択に対して、学生に規律をもたせることができる。</p> <p>【問題点】 新たに設定された履修上限単位の適否を学業進行管理の結果をもって今後判断しなければならない。</p>	履修制限単位数の見直しに伴い、経時的に、執行部でその効果を検証する。
A群・成績評価法、成績評価基準の適切性	<p>【現状】 従来、成績評価法は、〈優、良、可、不可〉の4類型であったが、これらは更に細分化され、年度末又は学期末の総合成績が100～90点の場合にA、89～80点の場合にB、79～70点でC、69～60点でD、59以下(不可)はFと表記することとした。さらに、2006年度から、全学的に100～90点の場合にSとし、以下A、B、C、Fと表記を変更する予定である。</p>	合格最低点が50点以上から60点以上へと引き上げられ、その適用は和泉キャンパスから開始されたが、今年度、駿河台キャンパスでも開始されることになるので、その変更点を学生に周知徹底する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 GPA制度の導入に合わせて、成績評価基準を見直し、より良いものになっている。</p> <p>【問題点】 新しい成績評価基準を事前に学生に周知していくことが必要である。また、現状では、旧カリキュラムの学生が在籍しているため、合格最低点が二重になっており、採点が煩雑である。</p>	
B群・厳格な成績評価を行う仕組みの導入状況	<p>【現状】 GPA制度が2004年度入学生から導入された。また、多人数科目については、厳格な評価(優の全体に占める割合の上限設定)を促す学部長名の文書が配布されている。学生は、成績評価について疑問があれば、随時教員に問い合わせることができる。</p> <p>【長所】 学生の中から見て、いわゆる「優がとりやすい科目」などというものは存在しないことになる。</p> <p>【問題点】 優(A)の割合の上限目安だけでは不十分であり、各評価に該当する人数の詳細を把握する必要がある。</p>	成績評価について、学年間の不整合性を生じさせないように工夫するため、学業進行管理委員会を活用する。
B群・各年次及び卒業時の学生の質を検証・確保するための方途の適切性	<p>【現状】 2年次から3年次への進級並びに卒業時において必修科目の履修状況と取得単位数の観点から厳格な判定会議を実施している。また、これに伴い学業進行管理システムが導入され、前期・後期の開始時点で成績不良者に対して、面談等による個別指導を行っている。</p> <p>【長所】 1, 2年次の成績不良者については、個別面談による修学指導が一定の効果をあげている。</p> <p>【問題点】 成績不良者の中には、いわゆる「引きこもり」などの精神面の問題をかかえる学生もみられる。こうした学生は、修学指導の範囲を超えるものであり、別途、対策を考える必要がある。</p>	GPA制度と学業進行管理システムを有機的にリンクさせ、精神面の問題を含め適時かつ有効な教育的指導が実施できるシステムの確立に努め、各年次及び卒業時の学生の質を検証、確保する。
C群・学生の学習意欲を刺激する仕組みの導入状況	<p>【現状】 現行の3年次から4年次に開設される専門演習については選抜試験を実施し、学生各自の学習目標の明確化を促している。また、演習室所属の学生の論文発表の場として『商学セミナー』が、在学生全員の論文発表の場として「奨学論文」が発刊されている。成績優秀な在学生(3年生)については新入生ガイダンスの場で表彰を行っている。</p>	「ダブル・コア」の導入により、学生の知的好奇心が刺激されるようにし向けると共に、ダブル・コア履修者に対して、卒業時に顕彰等を行うことで演習教育の改革を継続し、履修への動機づけを行っている。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 例年, 100 本を超える論文が投稿されており, 学習意欲を刺激する仕組みとして有効に機能している。</p> <p>【問題点】 演習教育の変革に伴って, 選抜試験の日時, サブゼミ・合宿のあり方等を見直す必要がある。十分な棲み分けができないと, 2つの演習を同時履修することが困難になる。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(履修指導)</p> <p>★目的・目標 本学部のカリキュラム体系を十分に理解した上で, 各自の将来像(進路)に合わせた系統的履修, コース選択を促していく。</p>		
<p>A群・学生に対する履修指導の適切性</p>	<p>履修指導は, 入学時及び進級時のクラス別ガイダンス, さらに4年次の特別ガイダンスを通じて集中的に展開されている。また, 学業進行管理委員会を組織し, 成績不良者に対して, 前期と後期の2回, 面談等を通じて, 個別指導を行っている。さらに, 学習支援室も設置された。</p> <p>【長所】 学業進行管理のシステムや学習支援室が整備され, よりきめ細かい指導が可能になった。</p> <p>【問題点】 4月に実施されるガイダンスは1回限りであり, 各学生個人に合わせた, きめ細かさに欠けている。</p>	<p>学業進行管理や学習支援室と連携した履修指導ガイダンスのあり方を事務方と相談の上, 展開していく。また, 必要な人材(大学院生)を学習支援室に配置する。</p>
<p>B群・オフィスアワーの制度化の状況</p>	<p>【現状】 一週間に一度, 専任教員のオフィスアワーを設けている。オフィスアワーの時間帯は新学期が始まると学生に公示され, その活用を呼びかけている。</p> <p>【問題点】 学生にオフィスアワーの存在と意味が十分に理解されておらず, オフィスアワー制度が十分に活用されているとは言えない。</p>	<p>学生への周知徹底方法を含め, オフィスアワーの有効な活用策についてRA・TA制度運営委員会を中心に検討する。</p>
<p>B群・留年者に対する教育上の配慮措置の適切性</p>	<p>【現状】 留年者に対する教育上の配慮は, 一般的なクラス別ガイダンスにおける履修指導とは別に実施している。具体的には学業進行管理委員会をベースに, 成績不良者の就学指導面談を前期・後期の開始時に実施している。</p> <p>【長所】 2名一組の教員が成績不良者の面談にあたっており, 個人情報管理を徹底している。</p>	<p>留年者への徹底した教育的指導の機会を増やす方策を学業進行管理委員会で引き続き検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 学習指導の呼び出しに全く応じない学生がおり、行き詰まってしまう場合がある。</p>	
C群・学習支援(アカデミック・ガイダンス)を恒常的に行うアドバイザー制度の導入状況	<p>【現状】 学習支援を恒常的に行う「学習支援室」制度が全学的にスタートした。</p> <p>【問題点】 支援室業務に配置される要員確保が間に合わなかった。年度内に、専任助手並びにTAを支援業務担当とする旨の教授会決定を行った。学習支援室の運営方法等については実績がないので、適宜、見直しが必要になる。</p>	専任助手並びにTAの大学院生を軸に学習支援室における「アカデミック・アドバイザー」業務に従事してもらうことになったので、その実施結果を適宜評価する。
C群・科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の配慮の適切性	<p>【現状】 科目等履修生、聴講生等に対しては、現在、教育指導上の特別の配慮は実施していない。</p> <p>【問題点】 科目等履修生については、事前に履修科目を確定し、申請をしなければならず、授業開始後にミスマッチが生じることがある。</p>	科目等履修生、聴講生等に対する教育指導上の必須項目、履修登録時期等について執行部が必要な見直しを行う。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(教育改善への組織的な取り組み)		
<p>★目的・目標 本学部におけるFD活動の目的は、学生と教員相互のモラルアップをはかり、相互に高めあうような信頼関係を構築することである。</p>		
A群・学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性	<p>【現状】 教育面からの改善をうながすために本学部内各種委員会の一つとして「FD推進委員会」を設置している。また、学生の修学指導を行うための委員会として「学業進行管理委員会」を設けている。全学的には学習支援室が設置され、本学部の専任助手、TAを配置することとした。</p> <p>【問題点】 これら委員会の活動実績が限られている。</p>	・左記の問題点に対する改善方策
A群・シラバスの作成と活用状況	<p>【現状】 統一様式のシラバス作成を全教員に依頼し、半期15週の枠組みにおいて各週の講義内容を個別に記載し、ネットワーク上でも閲覧できるようにした。シラバスの作成の意義はほぼ全教員に理解され、定着している。</p>	本格的なシラバス様式への改善について、学部広報Web委員会にて検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 現行のシラバスは本格的なシラバスと言うには不十分な点がある。Oh-o!Meijiシステムを使ったネットワークシステムで閲覧できるデータも限られている。</p>	
A群・学生による授業評価の活用状況	<p>【現状】 前期末、後期末の年2回、授業改善アンケートを行った後、集計結果を教員に伝達し、個別の教員レベルで対応している。</p> <p>【長所】 授業改善アンケートは後期末の年1回から前後期の年2回へと着実に浸透している。</p> <p>【問題点】 アンケート結果の扱いは個別の教員対応に委ねられているため、フィードバック結果がどのような活用されているのかが、不明である。また、学生への公表も現在のところ行われていない。</p>	集計結果のフィードバック期間の短縮、学生への公表など、一層効果的な活用方法について学部執行部で検討する。
B群・FD活動に対する組織的取り組み状況の適切性	<p>【現状】 本学内各種委員会の一つとして「FD推進委員会」を設置している。全学のFD委員会にはFD推進委員会の委員長が参加している。</p> <p>【長所】 全学組織と学部との組織的連携が図られている。</p> <p>【問題点】 現状では、FD活動が各教員の個別の取組に限定されていて、学部全体の組織的取組へと発展していない。本学独自のFD活動に進展させる必要がある。</p>	FD活動を学部全体の組織的取組に拡充させるための方針をFD推進委員会で確定する。
C群・FDの継続的実施を図る方途の適切性	<p>【現状】 新任教員に対しては、教育研修が行われ、また、全学的なFD講演会に委員が参加し、情報を収集している。</p> <p>【長所】 新任教員に対する研修やFD講演会の開催など、全学的には様々な場でFDの組織的取組が進行している。</p> <p>【問題点】 教育の質を恒常的に高めるためには教員個人の意識改革を同時に進めなければならない。</p>	FDの継続的実施を図るためには教員個人の意識改革を促す必要があり、アンケート結果のフィードバックを行うなど、学部内の「FD推進委員会」で取り組む。
C群・学生満足度調査の導入状況	<p>【現状】 個別の満足度調査は実施されていないが、学生満足度の高低は授業改善アンケートの中の設問として調査され</p>	学生満足度を調査するマークシート「学生満足度調査マークシート」を考案できるかどうかをFD推進

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>ている。</p> <p>【問題点】 学生の満足度は、様々な要因によって形成されているが、それら要因の把握が十分にできていない。</p>	委員会等で議論する。
C群・卒業生に対し、在学時の教育内容・方法を評価させる仕組みの導入状況	<p>【現状】 校友会や本学のホームカミング等を通じて、間接的に意見を聴取することはあるが、卒業後における在学時の教育内容、方法を評価させる仕組みは現在、導入されていない。</p> <p>【問題点】 学部独自の取組が不足していると言えるが、卒業生とコンタクトをとるのは、個人情報保護の問題等もあり、簡単ではない。</p>	ホームカミング制度の拡充や卒業生に対する永久メールアドレスの発行などを検討する。
C群・雇用主による卒業生の実績を評価させる仕組みの導入状況	<p>【現状】 本学部出身者に対する、雇用主による実績評価の仕組みは現在、導入されていない。</p> <p>【問題点】 雇用主による評価が継続的に可能なかどうかを含めて、種々の課題がある。</p>	就職部や校友会とも関係することなので、関係部署と連携しながら、卒業生の実績を評価する仕組みについて検討する。
C群・教育評価の成果を教育改善に直結させるシステムの確立状況とその運用の適切性	<p>【現状】 教育評価を教育改善に直結させるシステムは、FD推進委員会の設置を契機に、個々の教員レベルでは意識されるようになったが、学部全体としては未整備である。</p> <p>【問題点】 授業アンケートの結果をどのように教育改善に役立てるかは教員自身の個別判断に委ねられてしまい、教員相互のモデル授業の参観や情報共有ができていない。</p>	学部内のFD推進委員会において、教員相互のモデル授業の参観制度などのシステムを立案する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(授業形態と授業方法の関係)		
<p>★目的・目標</p> <p>授業形態は大中規模教室使用の講義形式、専用演習室使用の演習形式、習熟度別の語学等の少人数クラスに大別される。また、授業方法には一方向の説明型と意見のやりとり(学生の発言)を重視する発言型がある。講義形式は説明型になりがちであるが、教員からの一方的な知の伝達にならないようにしなければならない。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性	<p>【現状】 授業形態は大中規模教室使用の講義形式と専用演習室使用の演習形式に大別される。</p> <p>【長所】 それぞれに適切かつ妥当な授業方法が採用されており、教育指導上の有効性は保持されている。</p> <p>【問題点】 和泉に設置されている基本科目の受講者が特定時限に集中し、結果として、教室規模から見て、収容しきれない状態が発生している。</p>	<p>基本科目については、クラス指定を行って、受講者を分散させるなどの改善策をカリキュラム改善委員会等で検討する。また、科目によって受講人数にバラツキがあり、授業方法の適切性や教育指導上の有効性について、課題を整理する。</p>
B群・マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性	<p>【現状】 和泉校舎のメディア棟、駿河台校舎のリバティタワーやアカデミーコモンには最新のマルチメディア機器が整備されている。こうした建物の教室においては、講義及び演習にその活用がなされている。</p> <p>【長所】 教育方法を多様化させるためのイントラネットは最先端のものと言える。</p> <p>【問題点】 マルチメディアを教育に導入するためのノウハウの蓄積がなされていない。そのため、活用が特定教員に偏っている。</p>	<p>大学が有するイントラネットを基盤とした教育等について、教員の活用状況を向上させるべく、学部内のFD推進委員会で講習会等を企画する。</p>
B群・「遠隔授業」による授業科目を単位認定している大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性	<p>【現状】 「遠隔授業」による授業科目の展開、その単位認定に係る制度措置は現時点ではなされていない。なお通信教育を主体とする「ユビキタスカレッジ」の構想が連合教授会で承認された。</p> <p>【長所】 ユビキタスカレッジの構想が認められたことで、遠隔授業の展開が可能となった。</p> <p>【問題点】 今後の検討課題を整理すれば、本学部として提供可能な独自のコンテンツは何かを検討していく必要がある。科目の内容によってはユビキタスに馴染まないものもあろう。</p>	<p>「遠隔授業」による授業科目の展開、その単位認定に係る制度措置については今後、構想の具体化に伴って教授会で議論を進める。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(3年卒業の特例)</p> <p>★目的・目標 本学部として、この特例を適用することを検討中である。大学院商学研究科や専門職大学院との接続を念頭に置く必要がある。大学院商学研究科との連携については、学部学生の単位履修を部分的(上限12単位)に認めることとした。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・4年未満で卒業を認めている大学・学部等における、そうした制度措置の運用の適切性	<p>【現状】 本学部では、各年次に最低限履修しなければならない単位数を定めており、3年卒業の特例を認めていない。適用事例は見られない。</p> <p>【問題点】 3年卒業は大学全体として学則で認められているが、その卒業用件等の細則については未検討である。こうした特例措置の適否を検討していく必要がある。</p>	4年次に履修すべき最低単位数の見直し、学年制の見直し、飛び級の適否などを将来構想検討委員会に諮問し議論を進める。

(3) 国内外における教育研究交流

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 本学部として国際交流を促進するために、①学部独自の協定校づくりを進める、②学部独自の国際交流の仕組みをつくる、③教員・学生に留学に関わる種々の情報を提供し、サポートする。</p>		
B群・国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性	<p>【現状】 「学部国際交流委員会」を設置し、留学生交流の基本方針も2005年3月に策定している。また、在学生からなる「国際交流学生委員会」もあらたに設置し、学生の主体的活動を重視し、「国際交流フォーラム」や「国際交流ランチ」の企画・運営をゆだねている。2006年度には、本学部独自の試みである、留学生との定期的交流を意図した「国際交流ランチ」を開催した。ここでの話し合いから留学生向けに在学生がサポート役を引き受けるという制度(留学生サポーター制)を2006年度から導入することになった。</p> <p>【長所】 留学に対する相談窓口となる教員の配置、学部独自の奨学金(フランス留学)の獲得など、海外への学生派遣を促進する体制がかなり整備された。</p> <p>【問題点】 策定された方針を具体化するための施策が必要になる。また教員の研究交流について未整備である。</p>	教員レベルの研究交流を含めた学部独自の国際交流のあり方について、国際交流センターと連携しながら、学部国際交流委員会で検討を進める。
B群・国際レベルでの教育研究交流を緊密化させるための措置の適切性	<p>【現状】 教員については、複数名の研究員を在外研究に派遣し、学生については大学の海外提携校と交換留学制度も利用され、概ね適切であるといえる。特記すべきこととして大学全体とは別に、本学部独自にフランス、ドイツ、イギリス、中国の大学と交流協定を締結している。今年度、さらに拡充すべく、交流協定の可能性を検討してきた。</p> <p>【長所】 学生レベルでの国際交流の仕組みが大きく進展した。</p> <p>【問題点】 協定締結はいわば、交流の出発点であり、今後は、学生</p>	学部国際交流委員会を軸に、留学生に対する奨学金の支給など、支援体制を整備していく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	の意欲を高めていく方途を検討する必要がある。	
C群・外国人教員の受け入れ体制の整備状況	<p>【現状】</p> <p>学部内に外国人専任教員が5人、外国人兼任講師が18人所属している。本学部独自の協定校から教員を受け入れる可能性を検討した。</p> <p>【問題点】</p> <p>外国人教員の受け入れ数が少ない。交流協定で来訪する外国人教員のための研究室・宿泊施設等の整備も、不十分なものである。</p>	外国人教員の受け入れについては、外国語教育推進委員会で外国語による専門教育の検討により模索する。また、受け入れ態勢の整備を「年度計画書」により検討する。
C群・教育研究及びその成果の外部発信の状況とその適切性	<p>【現状】</p> <p>複数の教員が国際学会等での学会発表を行っている。なかでも国際学会議事録に掲載されたものが2名、国際学会でのゲストスピーカーを務めたものが1名いた。</p> <p>【問題点】</p> <p>英語版の成果発表が限られており、また発信するためのメディアも限定されている。</p>	外部発信状況を正確に把握し、最低限、英語版のサマリーなどを整備する。

4 学生の受け入れ

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>商学部では情報化とグローバル化の進行する中でますます多様化・複雑化する市場現象の解明に真正面から取り組み、現代の市場環境における経済活動について真摯に学ぶ意欲を持つ学生を受け入れることを目的として学生募集を行っている。</p>		
<p>(学生募集方法、入学者選抜方法)</p> <p>A群・大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>商学部の学生募集は、「一般選抜入学試験」「全学部統一入学試験」「大学入試センター試験利用入学試験」「特別入学試験」に大別される。センター試験利用入学試験は前期(3教科型)、後期(4教科型)それぞれ20名の入学者を募集している。特別入学試験には、「アクティブ(公募制特別)入学試験」「社会人特別入学試験」「スポーツ△O入学試験」「公募制スポーツ特別試験」「指定校推薦試験」「(全国商業高等学校協会推薦)指定校推薦試験」「外国人留学生入学試験」があり、さらに「付属校推薦入学試験」「編入学試験」「学士入学試験」が行われている。</p> <p>【長所】</p> <p>学生募集方法・入学者選抜方法を多様化させているので、多種多様な学生を入学させることに成功している。</p> <p>【問題点】</p> <p>本年度より全学部統一入学試験を実施し、「2教科・調査書方式」試験を廃止した。同試験については、学生の</p>	各入学試験区分ごとに期待される入学者像を明確にした上で、商学部のアドミッション・ポリシーを具現化するよう、次年度入学試験の学生募集方法・入学者選抜方法、募集人数、科目設定、配点を設定する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	多様化に対して一定の役割を果たしてきたので、これに代わる入学試験の枠組みを考える必要がある。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者受け入れ方針等)</p> <p>A群・入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係</p>	<p>【現状】 商学部では商学を「総合的市場科学」として位置づけ、この理解に基づいて市場における経済活動の多様な側面を包括的に教授している。また、このことを学生のみならず入学希望者にも周知するよう努めている。市場とそこにおける経済活動という多様かつ複雑な研究・学習対象に学生が効果的に取り組むには多様な資質・能力を持つ学生相互の知的交流を確保することが有効であり、商学部ではそれに合致した入学者受け入れ方針が立てられている。</p> <p>【長所】 多様な資質・能力を持つ学生の入学を確保することによって、多様化・複雑化する商学のさまざまな課題について学ぶための良い環境作りが可能となっている。</p> <p>【問題点】 1学科7コース制をとる商学部では「大きな器のもとで自由な進路選択」が可能であることをうたっている。その一方で、学生が明確な目的を定めることができないままコースや演習の選択を行うことがあれば、入学生受け入れ方針の精神とは相容れないものになる可能性がある。</p>	<p>学部カリキュラム並びに教育方針について入学希望者への情報提供をより積極的に行い、入学後の学習指導についても、学生が自分の学問的興味に基づき、個性を生かして学習内容を決定できるよう充実化を図る。特に2年次からの演習開始はより早期の目的設定を学生に求めることになるので、それに対応したガイダンスも実施する。</p>
<p>B群・入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係</p>	<p>【現状】 多様な資質を持つ学生を確保するためにさまざまな入学者選抜方法が設定されている。そこには単に学力のみを評価するのではなく、スポーツ・芸術活動、ボランティア活動、海外生活体験などを積極的に評価する選抜方法も含まれている。また、多様な資質を持つ学生を受け入れた後も学生の個性をさらに伸ばすための工夫として、従来3年次より行われていた専門演習を2年次から行い、同時に従来3年次のみ履修であった教養演習を総合学際演習として専門演習と平行して4年次まで履修できるようにする演習のダブル・コア化を中心としたカリキュラム改革が行われた。</p> <p>【長所】 多様な体験、価値観を持つ学生の入学を確保し、同時に少人数教育をより充実させることによって、学生相互の啓発、知的刺激を促進することができる。</p> <p>【問題点】 入学後の学生が互いに他の異なる資質・能力や体験、価値観を素直に評価できない状況が見受けられる。</p>	<p>異なる入学者選抜方法で入学した学生が相互に交流できるようにクラス編成など工夫することなどについてカリキュラム改善委員会等で検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・学部・学科等のカリキュラムと入試科目との関係	<p>【現状】 入学者選抜試験の多くで学部での学習の基礎となる外国語の能力測定が重視されている一方で、本学部では4年次まで外国語科目を履修できるようカリキュラム改正が行われた。また、学部カリキュラムの内容に合わせて、簿記、情報処理技術などの専門知識にかかわる資格取得を入学者選抜における受験生評価の一部に取り入れている。</p> <p>【長所】 一定以上の外国語能力を有する学生を選抜することによって、教育・学習の幅を広げ、学生各人の知的好奇心に応えるカリキュラムの設定が可能となる。また、専門知識にかかわる資格を積極的に評価することは学部におけるより深い学習を多くの学生に動機づけるものである。</p> <p>【問題点】 入学後に学生が選択するコースの人数的な偏りが解消されておらず、多様な学生を受け入れようとする方針との齟齬が見られる。</p>	7コース制の区分けについて将来構想検討委員会、カリキュラム改善委員会等で抜本的な見直しを行う。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者選抜の仕組み)</p> <p>B群・入学者選抜試験実施体制の適切性</p>	<p>【現状】 商学部のすべての入学者選抜試験において、教務課・学生課との連携を基礎に、他学部教員及び事務職員の協力を得て、厳格な万全の実施・監督体制が敷かれている。全学的な対応についても、入試監督業務のマニュアルが充実し、電車の遅延など不測の事態への備えも十分なものになりつつある。また大学入試センター試験利用入試を今年度より導入することになり、そのための実施体制づくりが必要になっている。</p> <p>【長所】 大量の入学希望者が受験する一般選抜試験においては全学的協力体制が確立されており、不測の事態に対しても混乱を最小限に抑えることができる。</p> <p>【問題点】 試験日程が過密化し、後期試験日程や大学院修士論文面接日などと近接化し、余裕がなくなっている。</p>	よりゆとりある試験日程の確保に向けて、商学部として教務部委員会などを通じて全学に働きかけを行う。
B群・入学者選抜基準の透明性	<p>【現状】 入学試験要項に各入学試験区分それぞれの出願資格、出題科目、出願手続き等が明記されている。また、同様の情報へはインターネットのホームページからもアクセス可能である。さらに、入試得点など入学試験に関わる個人情報の本人からの開示請求への対応については、毎年6月から10月の間、全学対応として開示請求に答えている。よって、入学希望者が誤解することなく入学試験への準備、出願手続を行なうことができる。</p>	出願資格等の見直しを行い、より学部の意図が反映する入試制度へとさらなる改革を進めるために入試制度検討委員会で議論を重ねる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 大学ガイド別冊『明治大学データ編』において詳細な合格判定基準が開示されている。また、特別入試についてはオープンキャンパスの場などを利用して個別の説明を行っている。</p> <p>【問題点】 入試制度の多様化に伴い各種入試特性の相違が受験生に見えにくくなっており、学部の意図との間に齟齬が見られる。</p>	
<p>C群・入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況</p>	<p>【現状】 高等学校の教育の範囲を逸脱しない適切な入学試験問題の提出が促されており、採点も公正に行われるようになってきている。また、採点時には解答用紙の受験番号・受験者名は採点者に分からないようになっており、匿名性を確保している。</p> <p>【長所】 入学試験問題の公正性・妥当性については、入学試験前及び入学試験後に大学内外の機関を通じて外部検証を受けている。</p> <p>【問題点】 入学試験の科目によってはすでに出题担当者の作業量が限界に近づきつつあり、出題ミスを未然に防ぐためには出題作業量の見直しが必要である。</p>	<p>全学的な調整を行う中で、入学試験問題の出題担当者の負担が過度にならないよう対策を講じる。また、入試におけるミスの防止については、入学センターにおいて全学的対応が検討されつつあり、商学部も、これと相互補完的にミス防止対策を講じる。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者選抜方法の検証)</p> <p>B群・各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況</p>	<p>【現状】 入試問題の適切さについては、毎年、外部の独立機関の検証を受けてきている。</p> <p>【長所】 執行部並びに入試出題者から構成される学部内の入試制度検討委員会を通じて、各種問題点を迅速に吸い上げ、次年度に生かしていく仕組みが確立されている。</p> <p>【問題点】 入試問題の適切さを評価してもらおう外部の独立機関の能力について、厳正な評価を学部あるいは大学として行わなければならない。</p>	<p>入学試験の適切さを評価する外部独立機関の能力を適切に判定・評価するための手続きの確立を図る。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況	<p>【現状】 継続的試みとして、学部長を中心に各種予備校等を訪問し、本学の入学試験について多様な意見を聴取している。</p> <p>【長所】 入学試験のあり方について客観的意見を聞くことができ、入試日程等の確定のために有益な情報源となった。</p> <p>【問題点】 学部としての長期的視点に基づいて外部独立機関の短期的視点を生かす仕組み作りが必要である。</p>	<p>学部の教育方針・カリキュラムと学生の受け入れ方法ならびに受験生の大学教育へのニーズとの整合性が失われないようにするための継続的な仕組みの導入について入試制度検討委員会等で検討する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(アドミッションズ・オフィス入試)</p> <p>C群・アドミッションズ・オフィス入試を実施している場合における、その実施の適切性</p>	<p>【現状】 厳密な意味でのアドミッションズ・オフィス入試は取り入れていないが、特別入試の枠内(アクティブ入試、スポーツAO入試)で、それに準じる形式を採用している。</p> <p>【問題点】 アドミッション・オフィス入試が商学部の教育目標の達成のために必要かどうか検討する必要がある。</p>	<p>アドミッションズ・オフィス入試の是非を「入試制度検討委員会」で検討する。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(「飛び入学」)</p> <p>C群・「飛び入学」を実施している大学・学部における、そうした制度の運用の適切性</p>	<p>【現状】 商学部では飛び入学を実施していない。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(入学者選抜における高・大の連携)</p> <p>C群・推薦入学における、高等学校との関係の適切性</p>	<p>【現状】 指定校推薦については、教員など大学の構成員の恣意的な判断が指定校の選定に影響しないような仕組みが整えられている。また、本学部独自の基準にしたがって適宜指定校を入れ替えており、商学部で学ぶにふさわしい生徒を責任もって推薦することを指定校側に依頼している。付属高校推薦入試については、事前折衝を数回にわたって行い、公平公正な関係維持に努めている。</p> <p>【長所】 指定校並びに付属高校との公正公平な関係が維持されている。</p> <p>【問題点】 都道府県別に同数の指定校を公平に設定しようとするあまり、志望学生数との間にズレが発生している。首都圏の高校の場合には、指定校に認定されることが困難である</p>	<p>形式的な公平性ではなくて、実質的な公平性を担保するために、志願者数、入学数、入学者の成績調査などをもとに、指定校の見直しを行う。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	にもかかわらず、地方の高校の場合には、指定校に認定されることが容易化している。	
C群・入学者選抜における、高等学校の「調査表」の位置づけ	<p>【現状】 特別入試(指定校推薦入試等)において調査表の評定平均値を出願条件のひとつとして利用している。</p> <p>【長所】 調査書入試において点数化する際に生じる学校差の問題や、高等学校による不正な調査書記述を懸念する必要がない。</p> <p>【問題点】 入学希望者の高等学校における努力を評価できる入学者選抜方式が必要かもしれない。</p>	左記の可能性について入試制度検討委員会で検討を行う。
C群・高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性	<p>【現状】 大学としてオープンキャンパス、受験相談会、大学説明会を数回に分けて実施しており、全国で行われている進学相談会にも参加している。施設の見学も随時受け入れている。また付属校の学生に対しては前期の一週間をオープン講義として開放している。さらに、商学部ホームページに受験生サポートのページを設置し、FAQなどを掲載している。</p> <p>【長所】 高校生に対して商学部の理念、目的、教育の目標と内容を伝えることができる。</p> <p>【問題点】 高校生をはじめとする入学希望者からの生の声を聞くことができるような体制作りが必要である。</p>	ホームページの充実を図るとともに、入学希望者と商学部教員が対面形式で話をできる機会を増やしていくよう学部広報WEB委員会等で検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(夜間学部等への社会人の受け入れ)</p> <p>C群・夜間学部、昼夜開講制学部における、社会人学生の受け入れ状況</p>	<p>【現状】 本学部では社会人特別入試を前期1回実施し、若干名の募集人員で受け入れている。</p> <p>【長所】 勉学意欲の高い社会人学生を受け入れ可能になっており、このことはまた一般学生への良い影響を与えるものと期待される。</p> <p>【問題点】 大学としては7講時制をとっているが、6・7時限の科目の配置が十分ではない(時間割の配慮による卒業保証は取りやめ)ため、有職の社会人学生が4年間の在籍で卒業できるための対応としては、十分ではない。</p>	有職の社会人学生についても対応が可能となるようカリキュラム及び時間割の設定を適切に行うための方策を検討する。ユビキタス・カレッジへの商学部としての参加はその一つの回答になる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(科目等履修生・聴講生等)</p> <p>C群・科目等履修生、聴講生等の受け入れ方針・要件の適切性と明確性</p>	<p>【現状】</p> <p>高等学校卒業者と同等以上の学力があると認められる者は科目等履修生として、受講希望科目に対して受講能力があると認められる者は聴講生として受け入れている。しかし希望する学生は少ない。</p> <p>【長所】</p> <p>勉学意欲のある者を広く受け入れることができる。</p> <p>【問題点】</p> <p>資格取得などに結びつかない限りは、科目等履修生や聴講生への希望者は少なくなってくるものと考えられ、制度そのものの見直しが必要かもしれない。</p>	<p>大学として既設の生涯学習プログラムの役割も果たしているリバティ・アカデミーでの対応を検討する。</p>
<p>(外国人留学生の受け入れ)</p> <p>C群・留学生の本国地での大学教育、大学前教育の内容・質の認定の上に立った学生受け入れ・単位認定の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>日本留学試験など、日本の大学で教育を受ける能力を証明する試験を受験させている。本国地での大学教育や大学前教育の内容・質については書類による審査にとどまっている。</p> <p>【長所】</p> <p>商学部で十分に教育を受けられる能力のある学生を選抜できている。</p> <p>【問題点】</p> <p>英語を母国語としない学生について、英語を入試問題として課すことの可否を検討する必要がある。</p>	<p>上記の点について入試制度検討委員会で議論を進める。</p>
<p>(定員管理)</p> <p>A群・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性</p>	<p>・学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と入学者数の比率の適切性</p> <p>【現状】</p> <p>学生収容定員に対する在籍学生数の比率は、入学者数ベースで2006年度入学生については1.08、2003年度入学生については1.06、2004年度入学生については0.92、2005年度入学生については1.06、となっており、平均すると1.03で、適切なものであるといえる。</p> <p>【問題点】</p> <p>少子化の影響並びに入試制度の多様化から合格者数に対する入学者数の割合(歩留)が予測しにくくなるのが懸念される。</p>	<p>適切な比率を保てるよう、学部内での入試制度検討委員会で検討を重ねると同時に、高校や予備校、受験産業との接触を通じて、引き続き情報収集に努める。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・定員超過の著しい学部・学科等における定員適正化に向けた努力の状況	<p>【現状】 4年間を通算して入学定員の超過状況を把握しており、定員の適正化を配慮して、合否決定を行っている。著しい定員超過を発生させることはない。現行の方式は概ね妥当なものと考えているが、入試形態の多様化に伴って定員管理の方法をさらに厳密化していく。</p>	
B群・定員充足率の確認の上に立った組織改組、定員変更の可能性を検証する仕組みの導入状況	<p>【現状】 学部固有の検証組織として「将来構想検討委員会」が設置されている。</p> <p>【長所】 検証が必要なときには即時に対応できる。</p> <p>【問題点】 現状では商学部の将来構想検討委員会による対応で十分である。将来的に全学的組織との連携をどのようにとるべきかについては今のうちから検討しておく必要がある。</p>	商学部の将来的な組織改組、定員変更について全学的な連携がいつでも取れるような体制を整えていく。
C群・恒常的に著しい欠員が生じている学部・学科における、対処方法の適切性	<p>【現状】 恒常的な欠員は発生していない。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(編入学者、退学者) A群・退学者の状況と退学理由の把握状況	<p>【現状】 2007年3月11日現在で除籍を除く退学者は商学部(一部)16名、商学部(二部)4名である。2005年度に比べて退学者数は増加した。退学等の学籍移動状況は常に把握され、教授会に報告されている。自主退学の原因については学生の自己申告に任されている。</p> <p>【長所】 退学者の学籍移動状況が正確に把握されている。</p> <p>【問題点】 学業不振を理由とする退学者の数をゼロに近づけるよう努力する。学業進行管理委員会の役割をさらに強化していく必要がある</p>	学生の退学理由は大きく分けると、勉学面、精神面、経済面に大別される。従来から、精神面については、学生相談室が、経済面については、学生課が担当する形になっていたが、さらに勉学面に対応するために、学習支援室が設置された。今後は、学業進行管理委員会と各部署との連携をいかに図るかを検討する。
C群・編入学生及び転科・転部学生の状況	<p>【現状】 編入学生は2007年3月11日現在で商学部(一部)64名、商学部(二部)10名である。転科・転部の学生は存在しない。</p> <p>【長所】 編入学試験を設定することで本学部において学びたい者に対して門戸を広げている。</p>	編入の2年次募集を行うことの可否についてカリキュラム改善委員会等で検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】</p> <p>来年度から商学部生は2年次より専門・総合学際演習を履修するようになるため、2年次募集を行う必要があるかもしれない。</p>	

5 教員組織

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>「総合的市場科学」の構築を念頭に置き、それを達成するために商学専門教育と教養教育という2つの内容を実現するための組織の適切な改善と人材の有機かつ効果的な活用を行う。また、教育の実践にあたっては、少人数教育を重視し、1年次からの4年次までのゼミナール形式による教育を重視する。特に、2年生から4年生までの商学の専門科目(商学専門演習)と教養科目によるゼミナール(総合学際演習)を展開し、その円滑な運用を図る。さらに、経済活動領域の拡大、相互浸透などから生み出される新しい学問領域への対応として新規の科目を中心とした専門コース(クリエイティブ・ビジネスコース)の充実を行うような組織体制を図る。</p>		
<p>(教員組織)</p> <p>A群・学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格、学生数との関係における当該学部の教員組織の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>学部・学科等の理念・目的並びに教育課程の種類・性格にあった教員により構成され、2007年2月現在、全学年合計で4,295名の学生を擁しているが、その教員組織は専任教員110名(専任助手12名含む)、兼任講師186名である。専任教員1人当たりの学生数は約40名である。</p> <p>【長所】</p> <p>専門教育・教養教育共に広範囲の分野にわたる教員を擁している。</p> <p>【問題点】</p> <p>教員数が100名を超えるため、相互コミュニケーションを綿密にとることが困難である。教員組織が肥大化しているため、教員相互の意見調整に多大な時間がかかっている。</p>	<p>「総合的市場科学」への収斂を念頭に置き、教育課程を教養教育と専門教育とに区分する一方、両者の有機的関連、融合を一層推進すべく、その改善措置を進める。専門・教養教育のそれぞれの充実と少人数教育の充実を円滑に運営する諸制度を整備する。その目的に向けて、各教員の力を結集する方途を将来構想検討委員会等で考える。</p>
<p>A群・主要な授業科目への専任教員の配置状況</p>	<p>【現状】</p> <p>商学専門、すなわち「総合的市場科学」及び教養教育の充実の観点から、その主要授業科目については専任教員が普く配置されている。</p> <p>【長所】</p> <p>既存の専門6コース並びに教養科目において、幅広く専任教員が配置されている。</p> <p>【問題点】</p> <p>主要授業科目の開講時限すべてを専任教員が担当しているわけではなく、現在でもなお改善すべき点が残されている状況である。また、教員の新規採用は原則として退職補充に限定されているため、新規開設コースの主要科目は他コース並びに他の科目群からの兼任者が多い。</p>	<p>主要授業科目については可能な限り専任教員が担当するように努力してはいるが、収容定員に鑑みれば、この点には限界があり、また時代のニーズへの即応性をも考慮した教員配置を図る必要があり、引き続き慎重な検討を将来構想検討委員会等で重ねる。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・教員組織における専任、兼任の比率の適切性	<p>【現状】 教員組織における専任教員は105名、兼任講師は170名である。</p> <p>【長所】 当学部の収容定員規模から見て、必ずしも兼任講師の比率が高いとはいえない。</p> <p>【問題点】 科目群、コースによっては兼任講師への依存の高さが見られる。</p>	<p>教員組織における専任、兼任の比率については、教育効果との関連から、カリキュラム検討委員会等で更に検討を重ねる。</p>
A群・教員組織の年齢構成の適切性	<p>【現状】 専任教員は、60代18名(18%)、50代31名(29%)、40代31名(29%)、30代21名(20%)、20代4名(4%)となっている(2005年4月1日現在)。</p> <p>【長所】 各年代に教員が適切に配置されている。</p>	<p>今後の教員採用においても、中・長期的な視野にたち、適切な年齢構成になるように配置する。</p>
B群・教育課程編成の目的を具体的に実現するための教員間における連絡調整の状況とその妥当性	<p>【現状】 商学部では、教養教育に関しては「和泉専任者会議」、専門教育に関しては各コース別のコース会議からの提案・討議をそれぞれ尊重している。また、教育の充実を図っている外国語教育に関しては外国語教員連絡会議(次年度、外国語教育推進委員会に改組予定)などを活用している。最終的には「カリキュラム改善委員会」で討議し、学部の教員懇談会で意見を広く聴取しており、連絡調整状況は概ね妥当といえる。</p> <p>【長所】 担当科目、コースなどに応じた複層的な調整機能が設置され、有効に機能している。</p> <p>【問題点】 ゼミナールの3年間履修並びに専門・教養ゼミの導入に伴い、専門教育課程と教養教育課程の融合強化が進むので、両教育をまたがる調整が一層必要となる。</p>	<p>教養並びに専門ゼミナールの3年間履修を円滑に実施するための調整機能を確保する。</p>
C群・教員組織における社会人の受け入れ状況	<p>【現状】 商学専門教育においては、研究業績を検討したうえで、社会人経験者を専任教員、兼任教員として採用し、また、特別招聘教授として、受け入れている。</p> <p>【長所】 実践との対話を必要とする専門教育の教育においては、教育と実践の融合を勧めている</p> <p>【問題点】 教養教育課程においては、専門教育課程とは異なり、恒常的に受け入れていない。</p>	<p>教養科目課程においても総合講座などにおいて、社会人経験教員による講義を展開していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・教員組織における外国人研究者の受け入れ状況	<p>【現状】 研究業績を検討したうえで、外国人研究者を専任教員、兼任教員として採用し、受けて入れている。</p> <p>【長所】 既習外国語のみならず、全ての外国語にネイティブ教員の配置が行われている。</p> <p>【問題点】 新たに導入されるスペイン語と朝鮮語の外国語担当者をどう確保するのが決まっていない。</p>	外国人研究者を外国語の担当者限定するのではなくて、いわゆる専門科目の担当者として採用していくための具体的方向性を外国語教育推進委員会で決定する。
C群・教員組織における女性教員の占める割合	<p>【現状】 教員組織における女性教員の占める割合は、専任教員では20.9%、兼任講師では26.8%、全体で24.7%である。</p> <p>【長所】 完全公募制で人事を進めている。</p> <p>【問題点】 採用にあたっては、公募制が原則になっており、近年、女性教員の応募も増加し、年々比率が向上しているが、未だ低い状況にある。</p>	教員人事は完全公募制を採用しているため「ポジティブアクション」のあり方について、検討する必要がある。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究支援職員)</p> <p>A群・実験・実習を伴う教育、外国語教育、情報処理関連教育等を実施するための人的補助体制の整備状況と人員配置の適切性</p>	<p>【現状】 本学部においては事例研究を主とするマーケティング企画と外国語教育が点検項目となるが、マーケティング企画については、3名のTAが、中国語の教育については1名のTAが教育補助業務に携わった。さらに、地理学についても、新たにTAを採用した。</p> <p>【長所】 全学的にTAの採用と活用が大きく前進している。</p> <p>【問題点】 中国語以外の外国語教育にTAを配置することができない。他の言語に人員配置をしようとしても、TAの候補者が存在しない。</p>	2005年度の成果を踏まえ、留学生の活用可能性を考えていくべきであるが、出身国に偏りがあり、他の語学科目へ展開するための方途をRA・TA制度運営委員会等で考えていく。
B群・教員と教育研究支援職員との間の連携・協力関係の適切性	<p>【現状】 教育研究支援職員としてRA・TAが採用されているが、教員がRA・TAをどのように活用していくかを決定する機関として「RA・TA制度運営委員会」が設けられている。具体的な業務調整については、執行部、特に教務主任が担っている。</p>	TAの充実のための方策を、「RA・TA制度運営委員会」で検討する。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 RA・TAの採用を公募制のもとで実施している。</p> <p>【問題点】 日常的な支援職員の仕事内容については、割り当てられた担当分野によって偏りがある。個別教員の教育助手という位置づけをさらに見直しをする必要がある。</p>	
C群・ティーチング・アシスタントの制度化の状況とその活用の適切性	<p>【現状】 教員からの要請並びに学部教育の充実という観点から、TAを配置している。2006年度には本学部割り当てのTAとして本研究科の院生15名が採用され、教育補助業務に携わった。</p> <p>【長所】 TA制度の整備は大きく前進した。</p> <p>【問題点】 TA制度導入の趣旨が十分に教員に周知されていないという問題点がある。また、対象となる大学院生と必要とする科目との不整合性や大学院授業時間とのバッティングのために、TAを十分に活用できていない。</p>	2006年度の成果を踏まえ、TA職務規程等や、募集方法その位置付けについての見直しを「RA・TA制度運営委員会」で行う。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教員の募集・任免・昇格に対する基準・手続)</p> <p>A群・教員の募集・任免・昇格に関する基準・手続の内容とその運用の適切性</p>	<p>【現状】 募集・任免・昇格については、「商学部教員等任用審査内規」により行われ、本学部における教員の募集及び昇格に関する基準と手続の一切は、上記の基準、細則、内規に従って実施されている。</p> <p>【長所】 公正公平に実践されており、運用は、適切である。</p> <p>【問題点】 本年度、「明治大学教員等任用基準」が改訂され、それにもなると、本学部の任用内規の見直しをしなければならない。</p>	「明治大学教員等任用基準」の改訂に合わせて、「商学部教員等任用審査内規」の見直しを行った。
B群・教員選考基準と手続の明確化	<p>【現状】 教員選考基準は「明治大学教員等任用基準」並びに「教員等任用基準細則」に規定されており、その手続に関しては「商学部教員等任用審査内規」の定めるところに従って実施されている。</p> <p>【長所】 教員選考並びに実施手続は明文化された規定に則っている。</p>	「明治大学教員等任用基準」の改訂に合わせて、「商学部教員等任用審査内規」の見直しを行う。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 本学部の任用内規の見直しにともなって、選考基準と手続についても新たに明文化していかなければならない。</p>	
B群・教員選考手続における公募制の導入状況とその運用の適切性	<p>【現状】 教員選考手続における公募制の導入は「明治大学教員等任用基準」に明定されている。これに従い、本学部における教員選考手続は、原則として、公募制を採っており、十分に適切といえる</p> <p>【長所】 明文化された規定にしたがって、公明正大に行われている。</p> <p>【問題点】 公募期間、選考などに十分に時間をとろうとすると、他大学からの割愛等の手続が時間的に切迫し、間に合わなくなる。</p>	公募の開始時期をより早めることが可能になるように、「年度計画書」により改善を図る。
C群・任期制等を含む、教員の適切な流動化を促進させるための措置の導入状況	<p>【現状】 2006年度の任期制による採用教員は、特別招聘教授4名である。</p> <p>【長所】 特に先端的な教育分野については、教員の流動化という点で一定の有効性を持つ。</p> <p>【問題点】 任期制の教員の場合、公募などの方式をとれないために、必要な要件を備えた教員を確保することが必ずしも容易ではない。</p>	任期制の教員確保については、別途、候補者の絞り込みのための方法を将来構想検討委員会等で検討する。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究活動の評価)</p> <p>B群・教員の教育研究活動についての評価方法とその有効性</p>	<p>【現状】 教員の昇格に際しては基準が設定されており、当該の評価方法とみなすことができる。本学部にあつては、講師昇格時には論文3本以上、准教授並びに教授昇格時には論文5本以上が必要十分条件となっている。専任教員には毎年度、前年度に関する「特定個人研究費報告書」の提出を義務付け、さらに1年間の研究業績についての報告を文書提出もしくはウェブ修正という形で求めている。</p> <p>他方、教育活動については学生による授業評価アンケートが半期ごとに実施されており、その結果が教員にフィードバックされている。</p> <p>【問題点】 教育研究活動に関する評価を自己の研究教育にどのように具体化させていくための制度が整備されていない。</p>	自己点検評価に合わせながら、全教員の教育研究活動について、学部内のFD推進委員会による学生の評価の高い教員を対象にしたヒアリングなど必要な改善を行う。また、新たな大型プロジェクトの立ち上げによる研究活動の活性化を図っていく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・教員選考基準における教育研究能力・実績への配慮の適切性	<p>【現状】 教員選考にあたっては、「明治大学教員等任用基準」並びに「教員等任用基準細則」の定めるところに従って、教育研究能力、実績に配慮している。その際、講師採用の場合は助手歴2年で論文3本、助教授採用の場合は講師歴3年で論文5本、教授採用の場合には准教授歴5年で論文5本という研究業績の保持が要求され、経歴換算に基づき選考される。なお、実務家型教員に関しては別途、規定に従い、当該分野における最新の実績が上記の研究業績に替えて考慮される。</p> <p>【問題点】 主に研究業績(論文数)を軸に教員の教育研究能力を評価してきたが、教員に求められる能力が多様化しているため、評価軸をより多元化する必要がでてきている。</p>	<p>今後、FD推進委員会等で多角的な評価軸として必要な教員選考基準の検討を重ねていく。たとえば、社会貢献などの側面も考慮に入れることを検討していく。</p>

6 研究活動と研究環境

(1) 研究活動

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
★目的・目標 商学に関わる多様な学問分野を体系的に教授するのに必要な研究水準を確保していくことがまず第1の目的である。そのためには、教員個人の不断の努力はもちろんのこと、それを側面から支える研究環境が整備されている必要があるため、制度面についての評価も欠かせない。		
(研究活動) A群・論文等研究成果の発表状況	<p>【現状】 「商学＝総合的市場科学」の研究成果を広く発表する場として、商学研究所を母体に「明大商学論叢」が発行されている。現在、商学部を中心とした Global e-SCM に関する学術フロンティア研究プロジェクトや現代GPに基づくECMプロジェクトでも特別号を公刊し最新の成果を発表している。上記学術フロンティア研究プロジェクトの論文掲載数は、2007年3月までの研究期間5年間に、のべ250件以上に及んでおり、学内外の学術誌や専門書において研究成果を積極的に公表している。</p> <p>専任教員の研究成果については毎年、専任教員研究業績調査が行われ、データベース化され、ホームページを通じて公開されている。商学部専任教員は基本的に報告が義務づけられている。しかし、公開データの範囲は専任教員自身の判断に委ねられており、すべてのデータが公開されるわけではない。</p> <p>【長所】 商学論叢の他に専任教員が所属している社会科学研究所や人文科学研究所などの各研究所も論文投稿を募集しており、研究成果の発表の場は十分に確保されている。</p> <p>【問題点】 「国立情報学研究所」により論文の電子化・公開が実施されているが、教員の間で十分な理解が進んでいない。</p>	<p>今後、プライバシーとの関連で公開データの範囲を商学研究所運営委員会で検討する必要がある。検討にあたっては、社会科学研究所や人文科学研究所等の他機関との調整が必要である。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・国内外の学会での活動状況	<p>【現状】 すべての専任教員が各々の専門分野の学会に所属し、活発に研究活動を展開している。所属している学会の範囲は多岐に渡っている。また、商学部で進行中の学術フロンティア推進事業「先端的グローバルビジネスとITマネジメント」では、2007年3月までの研究期間5年間に、のべ300件以上の国内学会全国大会・国際会議での研究発表を行っている。さらに、現代GPの活動成果を基礎にして5人の商学部学生が国内学会全国大会および研究部会において研究発表を行っている。</p> <p>【長所】 多くの専任教員が各種学会の理事や幹事などの職について学会の運営に貢献している。</p> <p>【問題点】 国内学会に比較して海外の学会での研究発表が少ない状態にある。</p>	<p>教員の学会への所属率は100%である。国内だけではなく、海外での研究発表を活性化させるために、海外の大学との連携を強化していく。</p>
C群・当該学部として特筆すべき研究分野での研究活動状況	<p>【現状】 千代田区との連携により、神田ふれあい通り商店街で孺恋村の生鮮野菜を学生と孺恋村の協力で販売する空き店舗事業をおこない、学生の実践教育を行い、本学部の教育・研究を活性化している。また、今年度、文部科学省より現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)の選定を受け、「広域連携支援プログラム－千代田区＝首都圏ECM(Education Chain Management)－」に基づく10のプログラムが進行中である。これは、学生と地域の人々との連携を重視し、大学の教育力が地域社会に貢献すると同時に、地域の教育力で学生を育てるという相互関係の実現を目的としている。</p> <p>【長所】 新しい連携教育の仕組みとして高い評価を受けている。</p> <p>【問題点】 現代GPでは、10の個別プロジェクトを同時進行させているが、学部全体には浸透していない。</p>	<p>それぞれのプロジェクトが確実な成果をあげると共に、それぞれのプロジェクトの相互関係を深め、学生の教育効果を高めていく必要がある。そのための現代GP運営委員会の随時開催とプロジェクトの進行状況を確認する報告書の積み上げを行なう。</p>
C群・研究助成を得て行われる研究プログラムの展開状況	<p>【現状】 文部科学省の助成を受けた「先端的グローバル・ビジネスとITマネジメント－Global e-SCMに関する研究－」現代GPの活動に基づき、ECM研究プロジェクト『明大商学論叢』の特別号を刊行した。</p> <p>また、現代GPでは、10のプログラムが進展中である。今年度は、「地域経済連携支援講座」「IT機器を活用しての広域的コミュニティ作り」「学生による金銭教育の実践」「産直特産物交流」等のプロジェクトで実績を積み、富岡市では富岡製糸場の世界遺産登録へむけてのシンポジウムが開催された。</p>	<p>現在、文部科学省に申請中のオープンリサーチセンター「クオリティ志向型人材育成とスマートビジネス・コラボレーション－経営品質科学に関する研究」の立ち上げに対する学部としての支援プロジェクト内の諸研究の総合化が課題となる。また、現代GPでは、10のプロジェクトの連携を深め、その成果を随時報告していくことが必要である。そのためには、学部内で教員の負担軽減策を検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 新しい先端的な取組としてマスコミ等にも注目されている。</p> <p>【問題点】 基本的には、当初の計画通りに研究を進めていくべきであるが、参加している教員の負担が著しく大きい。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(研究における国際連携)</p> <p>C群・国際的な共同研究への参加状況</p>	<p>【現状】 学術フロンティア「先端的グローバル・ビジネスとITマネジメントーGlobal e-SCM に関する研究ー」はアメリカ、香港、韓国、オランダなどの海外の研究者も参加しており、国際シンポジウムも適宜、開催してきた。</p> <p>【長所】 共同研究プロジェクトを主体的に立ち上げてきた。</p> <p>【問題点】 今まで以上の国際的な共同研究への参加が必要である。</p>	<p>今までのところ国際シンポジウムの広報が十分に行われていなかった。そのため、参加者の範囲が限定されるくらいがあった。広報部門との連携をはからねばならない。また今後は、商学部独自の海外協定校が新しい共同研究の引き金になると思われる。</p>
<p>C群・海外研究拠点の設置状況</p>	<p>【現状】 商学部として海外研究拠点は保有していない。</p> <p>【問題点】 商学部独自の海外協定校との間で研究拠点を設けることを考慮する。</p>	<p>商学部の新たな協定校となるブレーメン経済工科大学との協定書には研究交流の項目も含まれており、学部国際交流委員会で、その可能性を探っていく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(教育研究組織単位間の研究上の連携)</p> <p>A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係</p>	<p>【現状】 商学部独自の研究所として商学研究所を有し、商学研究所の運営については、商学研究所運営委員会が学部内に設けられ、商学研究所における学術雑誌の発行、各種大型プロジェクトの側面支援策等を企画・立案している。また大学全体の研究所として社会科学研究所、人文科学研究所、科学技術研究所が設置され、それぞれに研究所委員会が置かれている。商学部の教員は専攻分野に応じて3研究所のいずれかに所属している。任期制教員を除き、社会学研究所へは61名、人文科学研究所へは34名、科学技術研究所へは3名が所属している。</p> <p>さらに、商学部教員が研究者代表となった3つの特定課題研究所が設立されており、新たに「経営品質科学」特定課題研究所の設立準備が進められている。</p> <p>【長所】 教員の専攻分野に応じて該当する研究所に所属する形になっている。</p>	<p>学際的研究、研究者間のコラボレーションがこれまで以上に要請される今日、商学研究所の位置付けを明確化し、より積極的な学部・大学院間の連携活動や日本商工会議所との包括協定に基づく活動、共同研究プロジェクトの立ち上げ等を図る。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】</p> <p>学部内での商学研究所の位置付けが必ずしも明確でなく、予算も非常に限られている。その主な業務は商学論叢の発行にとどまっている。</p>	
C群・大学共同利用機関、学内共同利用施設等とこれが置かれる大学・大学院との関係	<p>【現状】</p> <p>本学部の共同利用施設として商学資料室が設置されている。その他、博物館の商品陳列部門等は学部単位ではなく、全学的な施設である。</p> <p>【問題点】</p> <p>商学資料室は手狭である。</p>	施設の問題は学部単位で処理できないので、本学部の「年度計画書」などに基づき全学的な取組みの中で改善していく。

(2) 研究環境

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(経常的な研究条件の整備)</p> <p>A群・個人研究費、研究旅費の額の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>前年に提出した研究テーマに即して、個別教員に特定個人研究費(年額35万円が上限)が支給されている。研究旅費もこの研究費内で支出可能である。すべての支出には領収書の提出が義務づけられている。</p> <p>【長所】</p> <p>研究テーマを申請することで、公平に支給されている。特定個人研究費として支出可能な項目が明確に定められている。</p> <p>【問題点】</p> <p>個人別の研究だけではなく、各種の共同研究が増加しているため、個人別の支出が研究助成として適切・有効かどうかを検証する必要もある。</p>	<p>今後は個人別の支出方法だけではなく、グループ別の支出など、多様性をもたせることも考慮すべきであり、研究・知財戦略機構や各研究所とも連携しながら検討する。</p>
A群・教員個室等の教員研究室の整備状況	<p>【現状】</p> <p>すべての専任教員に個別研究室が割り当てられている。また、コピー機器等を備えた共同研究室も設けられている。</p> <p>【長所】</p> <p>本学部の専任教員は和泉か駿河台のどちらかのキャンパスに個別の研究室が割り当てられている。</p> <p>【問題点】</p> <p>本学部の場合、キャンパスをまたがって講義や会議に向くことが多いので、研究室のないキャンパスでは授業準備などの面で支障がある。また、研究室自体が手狭になっている。</p>	<p>研究室の無いキャンパスで教員が授業準備のために集中できる場を確保する。また、大学院授業を個人研究室で行う場合もあり、手狭ではあるが、適宜、備品の手配を行っていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性	<p>【現状】 専任教員の責任担当最低持ちコマ数は教授が週5コマ、助教授が週4コマ、講師が週3コマとなっている。上限は週9コマである。講義コマ数を数値化することにより、教育と研究に当てる時間を客観的に把握し、研究時間を確保している。</p> <p>【問題点】 大学院の担当コマ数を含めると上限コマ数をオーバーしているケースがある。また、一部の教員に学内・学部内の各種委員会委員が偏る傾向があり、研究時間がより一層確保できなくなっている。</p>	<p>上限を超えたコマ数を担当している専任教員が複数存在しており、引き受けている個人の問題としてではなく、制度的に研究時間を確保できる体制づくりが必要である。また、各種委員会への担当数が増加しているため、委員会の再編を検討する。</p>
A群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性	<p>【現状】 長期並びに短期の在外研究機会、サバティカルとしての国内研究機会が大学として制度化され、教員に提供されている。</p> <p>【長所】 研修制度は全教員に公平に運営されている。</p> <p>【問題点】 セメスター制度が導入されたが、通年の講義が前提とされており、研究のための研修機会を時間的に確保できない。さらに各種の役職等が重なり、ますます困難になっている。</p>	<p>セメスター制が導入されたため、通年の3コマのゼミを前提とした従前の研究休暇制度を見直し、より柔軟な研究機会の確保が求められる。委員会の数を減らすべく、委員会の再編を検討する。</p>
B群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性	<p>【現状】 本学の社会科学研究所、人文科学研究所、科学技術研究所が共同研究に係わる予算の配分と執行を行っており、希望者は所定の日時までに共同研究計画書を作成し、各研究所に申請する。 各研究所には次のような共同研究の制度が整備されており、教員が活用している。 社会科学研究所の研究員制度 総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。) 共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。) 人文科学研究所の研究員制度 総合研究(複数の専門分野にまたがる所員の共同研究。) 共同研究(複数の研究者が共通の研究課題について共同で研究するもの。) 科学技術研究所 重点研究(所員のより高度な研究成果を期待し、個人及び共同の研究課題に重点的に配分する) これらの制度を49名が獲得しているが、本学部は4名(約8%)である。</p>	<p>共同研究の立ち上げに向けてのインセンティブについては工夫の余地があるので、研究・知財戦略機構の連携や、商学部から委員を出している各研究所の運営委員会にて改善策を検討する。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 現在の共同研究体制はおおむね適切であるが、より一層、外部からの獲得研究資金を増やすことも工夫すべきである。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(競争的な研究環境創出のための措置)</p> <p>C群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況</p>	<p>【現状】 2006年度の科学研究費への申請件数は12件であり、2006年度の科学研究費の採択件数は1件であった。また、2007年度の申請は9件で、採択が3件であった。</p> <p>【問題点】 科学研究費への申請件数をさらに増加させる方を検討しなければならないが、研究時間の確保が困難な教員も多い。</p>	<p>研究・知財戦略機構と連携しながら、科学研究費の活用を本学部教員に広く呼びかけるだけではなく、別途、研究時間の確保を含めて再検討する。</p>
<p>C群・学内的に確立されているデュアルサポートシステム(基般(経常)的研究資金と競争的研究資金で構成される研究費のシステム)の運用の適切性</p>	<p>【現状】 各研究所は学内公募という形で共同研究等を募集し、研究の適否を書類・面接等を通じて判断し、研究費を配分している。その研究課題に対して基盤的研究資金を投入することも認められている。また、各研究所の枠にとどまらない、より学際的な研究を推進する試みも開始している。さらに、専任助手にも学部研究資金獲得の門戸が開かれた。</p> <p>【問題点】 競争的研究資金の申請は各専任教員の判断に委ねられているので、応募件数がなかなか増えない。</p>	<p>商学研究所主導で各種の共同研究を立ち上げ、参加者を募るといった方法が考えられる。たとえば、理工学部との連携のもとで、技術経営(MOT)の研究プロジェクトが存在するので、それを基盤にした共同研究を進めていく。</p>
<p>C群・流動研究部門、流動的研究施設の設置・運用の状況</p>	<p>【現状】 流動的研究部門のための制度(特定課題研究所)がようやく整備された。 本学部が主として行っている研究所は、次のとおりである。 ○明治大学軍縮・平和研究所 ○ビジネス情報倫理研究所 ○乾燥アジア研究所</p> <p>【問題点】 上記特定課題研究所の存在が、学部全体に周知されていない。</p>	<p>特定課題研究所の研究成果を商学部アワーで公表していく。</p>
<p>C群・いわゆる「大部門化」等、研究組織を弾力化するための措置の適切性</p>	<p>【現状】 学部や大学を横断する形で各種の研究プロジェクトを立ち上げることができる。たとえば、学術フロンティア「先端的グローバル・ビジネスとITマネジメントーGlobal e-SCMに関する研究ー」には他大学に所属する国内・海外の研究者が参加してきた。また、新たにオープンリサーチセンタ</p>	<p>横断的な研究組織を持続的に編成するためには全学的な取組が必要になるので、研究・知財戦略機構などを通じて、そのための措置を講じていく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>一の設置を文部科学省に申請している。</p> <p>【問題点】 研究組織は弾力化されているが、研究組織の編成は各教員の個人的なコネクションを通じて行われており、持続させる仕組みが不十分である。</p>	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(研究上の成果の公表、発信・受信等)</p> <p>C群・研究論文・研究成果の公表を支援する措置の適切性</p>	<p>【現状】 専門分野の専任教員が各自の研究成果を発表する場として、商学研究所を主体として『明大商学論叢』を公刊している。また、教養分野の教員は『明大教養論集』に研究成果を発表している。</p> <p>【問題点】 従来『明大商学論叢』は年4回、特定のテーマを設定することなく公刊され、執筆者も原則として本学部教員とされてきた(これに対する例外はいわゆる退官記念論文のみであった)。しかし、本学部の各種大型プロジェクトが文部科学省に採択されたことから、プロジェクトのテーマに絞った投稿論文の掲載を学外者にもここ数年、認めてきた。この実績をさらに拡充し、論文の募集方法や執筆者について、より柔軟な制度を採用することが必要になっている。</p>	<p>文部科学省の研究プロジェクトに焦点を絞った『明大商学論叢』の特別号をここ数年公刊してきたので、この方法をさらに拡充し、公刊形態、執筆者の拡充を模索する。</p>
<p>C群・国内外の大学や研究機関の研究成果を発信・受信する条件の整備状況</p>	<p>【現状】 専任教員の個人データベースを整備し、ホームページやReaD研究者情報システムを通じて外部に発信されている。</p> <p>【問題点】 大学のホームページであるOh-o! Meiji システム等、大学のデータベースはかなり整備されているが、教員の利用率が高いとは言えない。</p>	<p>個人データベースへの情報蓄積をさらに進めていく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(倫理面からの研究条件の整備)</p> <p>C群・倫理面から実験・研究の自制が求められている活動・行為に対する学内的規制システムの適切性</p>	<p>【現状】 社会科学系の学部なので、商学の研究が倫理的に問題を起こす可能性は低いが、研究成果の扱いに関して、今年度、明治大学利益相反委員会が設置された。ただ、ルールは制定されたばかりであり、その周知徹底は今後の課題となる。</p> <p>【問題点】 研究に対する倫理的自制は研究者自身の判断に委ねられる面が強いので、外的な規制だけで十分に効果を発揮することは難しい。</p>	<p>外的な規制にあわせて、各教員に内発的な動機づけを与えるべく、研修会を開催する。</p>

7 施設・設備等

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 商学部の「総合的市場科学」の教育を実現するための施設・設備が充足されているかどうかを評価し、改善を図る。</p>		
<p>(施設・設備等の整備)</p> <p>A群・大学・学部等の教育研究目的を実現するための施設・設備等諸条件の整備状況の適切性</p>	<p>【現状】 駿河台校舎及び和泉校舎キャンパスに本学部教員の個人研究室が整備されている。 また、RAを要した本学部の学術フロンティア研究プロジェクト「先端的グローバル・ビジネスとITマネジメント—Globale-SCM に関する研究」(文部科学省学術研究高度化推進事業 学術フロンティア推進事業)の拠点として、11号館2階に商学研究所の別室が、2005年度の現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)として採択された「広域連携支援プログラム—千代田区＝首都圏ECM」の拠点として、アカデミーコモン7階に商学研究所が設置されている。学術フロンティアについては2007年3月に終了し、11号館上記別室を拠点としたオープンリサーチセンターの立ち上げ準備を現在進めている。 さらに、本学部の「商品陳列館」を前身とした「明治大学博物館」がアカデミーコモンに設置されている。</p> <p>【問題点】 本学部はカリキュラム改革の第一歩として他学部には見られない2系統の演習の同時履修(ダブル・コア化)を2006年度から導入したが、教室事情が逼迫しているため、ゼミの時間帯、サブゼミ設置の自由度が著しく制限されている。また、商学研究所や博物館の設備はスペースの面で狭隘である。</p>	<p>演習のダブル・コア導入に伴う教室事情を前年度のうちに精査し、より綿密な時間割編成指針を確定する。また、研究の活発化に伴って狭隘となってきた商学研究所の解決策として、今後は、学内での研究の繁簡に応じて、大学全体として、施設の確保とスペースの融通も考慮に入れていくことが必要と思われる。</p>
<p>B群・教育の用に供する情報処理機器などの整備状況</p>	<p>【現状】 駿河台のリバティタワーに引き続き、和泉校舎のメディア棟の完成により、本学の情報処理機器の整備状況は、一気に進んだ。また、それぞれにサポートセンターも設置されており、情報処理機器の整備状況は充実したものとなっている。</p> <p>【長所】 情報処理機器の整備状況は最先端なものとなっている。</p> <p>【問題点】 学生数に比べて、端末のコンピュータ台数が不足している。そのため、情報機器の利用を前提とした講義(たとえば、様々なシミュレーション・ゲームの活用)を導入することが必ずしも容易ではない。また、機器の活用のためのスキルの格差(デジタル・デバイド)が問題となっている。</p>	<p>モバイル・パソコンの貸与等、「一人一台の情報機器」を検討していく。スキルの格差(デジタル・デバイド)の解消のために、サポートセンターや、TAなどの活用による支援体制の充実がさらに求められる。また、教員に対して、活用方法の研修体制の充実がより重要となっており、今後は、FDの方法も含めて、教育の手段として、施設設備の有効な活用を進めていく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(組織・管理体制)</p>	<p>【現状】 本学部に関わる駿河台校舎キャンパスの研究棟11階</p>	<p>大学全体の警備体制との一層の連携を検討する必要があるので、</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・施設・設備等を維持・管理するための責任体制の確立状況	に設置されている本学部共同研究室や学術フロンティア事業等に供されている本学部施設については管理規約を定め、責任を持って管理している。施設の利用日時を柔軟にするためには要員人の手当が不可欠であるが、概ね、円滑に運営されている。	全学の安全衛生委員会等で徹底していく。
B群・施設・設備の衛生・安全を確保するためのシステムの整備状況	業者との契約に基づき、定期的に衛生・安全を確保するシステムが確立されているし、本学部施設の入退出にあたっては、施錠を励行し、交替で嘱託職員やTAが在室する態勢をとっている。 【問題点】 建物の構造上もそうであるが、大学の社会への開放という観点からも、完全に部外者を閉め出すことはできない。	

9 社会貢献

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(社会への貢献)		
★目的・目標 本学部は専門的な研究成果を広く社会に還元し、市場社会の発展に貢献していくことを目指している。そのためにビジネス・パーソンの生涯教育、地域社会活性化への支援などに積極的に取り組んでいく。		
B群・社会との文化交流等を目的とした教育システムの充実度	【現状】 本学部教員が生涯教育機関であるリバティ・アカデミーを通じて、教養・文化・ビジネス関連の講座を開催して、本学部の有している知的資源の社会還元を積極的に行っており、本学部教員の多くがビジネス関連講座を担当している。 【問題点】 本学部としての制度的組織的取組という形には至っていない。誰もが参加できる開かれた講座としてのリバティ・アカデミーへの本学部教員の協力は1/3程度であり、十分な数とは言えない。	多くの教員が個別に社会貢献を行っている場合が少なくないの で、学部としていかにそれを把握し、より充実した組織的貢献を図るかを商学研究所運営委員会で議論する。
B群・公開講座の開設状況とこれへの市民の参加の状況	【現状】 本学部が参画した箱根地域活性化セミナーは箱根町や小田急電鉄の全面協力と本学部教員のサポートを得て大きな成果を上げることができた。また、本学部OB・OGとの連携のもとに地域活性化セミナーを開催することができた。 【問題点】 本学部卒業生を学部の貴重な資産として活用していくという視点がまだまだ欠けている。	ビジネス界に進出している膨大な本学部OB・OGへの受講参加要請と講師としてのOB・OG参加を進めるためのプロモーション展開をいかに図るかを学部広報Web委員会の場で検討していく。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
B群・教育研究上の成果の市民への還元状況	<p>【現状】 各種のビジネス講座を本学部教員が担当し、参加者である社会人や学生は、各自のこれまでの経験と講座での学習経験を活かしながら参加者自身の企画能力を向上させ、その成果を地域に向けて発信している。また、具体的な成果発表会を地域で開催している。現代GPの広域連携プログラムにおいては、学生教育を地域で直接行うことにより、大学生の育成のみならず、地域活性化等の社会貢献を果たしている。</p> <p>【問題点】 教育成果の発表の場が限定されている。</p>	リバティ・アカデミーとの連携のもとに、論文による成果発表の場を確保していく。
C群・ボランティア等を教育システムに取り入れ地域社会への貢献を行っている大学・学部等における、そうした取り組みの有効性	<p>【現状】 文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラム「広域連携支援プログラム—千代田区—首都圏ECM (Education chain management)」の取組が採択され、これによって、地域社会を学生の教育の場としてより、積極的に活用する仕組みができあがりつつある。</p> <p>【問題点】 ボランティア活動として神田地域の空き店舗における店舗運営などが行われる予定であるが、それ自体は単位として認定されるわけではない。</p>	ボランティア活動を履修単位として積極的に認めるかどうかをカリキュラム改善委員会で検討する。
C群・地方自治体等の政策形成への寄与の状況	<p>【現状】 ゼミ教員の指導で浦安市の政策形成に参画している。また、神田地域の空き店舗事業に協力する予定である。これらは、学生に生の現場を体験させることができると同時に、本学部の教育実践の有り様を社会に向けてアピールする機会ともなっている。</p> <p>【問題点】 一部の本学部教員の試みにとどまっている。</p>	地域商業活性化や高齢者との生きがいコミュニケーション作りへの本学部教員の参加頻度をさらに高める。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(企業等との連携)</p> <p>★目的・目標 現代GPで取り組んでいる「エデュケーション・チェーン・マネジメント(ECM)」は、大学の壁を越えた企業・行政・地域との「教育の連鎖」の全体最適化を目的としており、これが商学部としての目標となる。また、商学の分野はビジネスの問題を多角的に取り扱うところに特色があるので、「ケース・スタディ」として実在の企業等を取りあげることが当然であり、企業等との連携の意義もここに求められる。</p>		

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・企業と連携して社会人向けの教育プログラムを運用している大学・学部における、そうした教育プログラムの内容とその運用の適切性	<p>【現状】</p> <p>企業と連携した社会人向けの教育プログラムは現在、運用されていない。夜間の時間帯(6限, 7限)のみでの卒業保証は見直され、取りやめとなったことで、社会人向けの教育プログラムのあり方自体が不確定であり、社会人向けの教育プログラムのあり方を執行部で議論する。</p>	
C群・寄附講座の開設状況	<p>【現状】</p> <p>寄附講座をこれまで一度(2年間)開講した実績があるが、現在は開設していない。寄附講座の設置のためには、現状のカリキュラムとの整合性を検討する必要がある、カリキュラム改善委員会にて慎重に検討している。</p>	
C群・大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携策	<p>【現状】</p> <p>大学と大学以外の社会的組織体との教育研究上の連携としては、現代GPという形で千代田区などの自治体との連携プロジェクトが発足した。しかし、各種プロジェクトを策定する役割担当者が未確定であり、新たな教育・研究についての計画を立案するスタッフや委員会を学部として整備する必要がある。</p>	
C群・企業等との共同研究、受託研究の規模・体制・推進の状況	<p>【現状】</p> <p>学術フロンティア研究プロジェクトや現代GPには、企業の専門家が参加しているが、企業との共同研究ないしは受託研究は現在のところあまり活発に行われてはいない。本学部における共同研究・受託研究の受け皿としては商学研究所や知的資産センターが考えられるが、商学研究所の場合には性格づけが従来とは異なるものとなる。商学研究所のあり方を含めて慎重な検討を要する問題である。</p>	
C群・特許・技術移転を促進する体制の整備・推進状況	<p>【現状】</p> <p>TLOの仕組みは存在しており、2005年度に秋葉原のビルに研究拠点を設けた。まだ開設されたばかりであり、その具体的活用成果は今後の課題である。本学部として貢献できる分野が不明確な状態であり、商学研究所との連携のもとに明治大学知的資産センターを中心に具体的研究プロジェクトを推進する。</p>	
C群・産学連携に伴う倫理綱領の整備とその実践状況	<p>【現状】</p> <p>本学全体として明治大学利益相反規定が制定された。しかし、これをいかに周知徹底していくかは今後の課題であり、利益相反規定の周知徹底のために、該当する教員向けに説明会を開くなど、努力する必要がある。</p>	

10 学生生活

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>奨学金制度については、日本学生支援機構や各地方自治体、団体のものに加えて、明治大学独自の制度を確立、運営しているが、さらに商学部独自の奨学金の整備についても努力する。また、大学キャンパスにおける健全な学生生活を保障するために学生の心身をケアする体制を整え、各種のハラスメント行為を予防する啓発教育を行う。出口である就職活動に資する各種セミナーを運営し、学生の就職指導を強化する。</p>		
<p>(学生への経済的支援)</p> <p>A群・奨学金その他学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>明治大学独自の奨学金制度としては、①特別給費奨学金制度と、②入学時貸費奨学金制度がある。①については、商学部では入学試験の上位者を特別奨学生として採用している。2006年度の実績では、一般選抜、センター入試、全学部統一入試を合わせて、計82名を選抜し、給費している。</p> <p>【長所】</p> <p>日本学生支援機構の実施する奨学金制度の他、本学独自に全学部共通の各種奨学金制度があり、さまざまなかたちで学生の経済的支援が実施されている。さらに、商学部学生を対象とした奨学論文制度を設けており、本年度で第35回を数えている。優れた論文については、年間予算120万円強の範囲で賞金を授与している。学生の研究への刺激となると共に、奨学資金の一助としての機能も果たしてきている。</p> <p>【問題点】</p> <p>本学部独自に運営する奨学論文の原資は、本学においてリタイアされた元専任教員の厚意、篤志によるものであり、限り有るものである。この奨学資金分配を公正に運営するために、個々の副賞を20年来、増加させることができない。近い将来組織化を予定している「商学部卒業生の会」のご寄付などにより、この奨学論文資金を含めて、奨学資金全体の区枠組みを整理、拡大、運営することが差し迫った課題である。</p>	<p>従来、本学として、一括運用してきた修学支援システムを前提に、社会的にきわめて高い評価を得ている本学部卒業生を中心に近い将来組織化を予定している「商学部卒業生の会」のご寄付などにより、本学部独自の奨学金システムの体系を創出する。</p>
<p>C群・各種奨学金へのアクセスを容易にするような学生への情報提供の状況とその適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>各専門ゼミでは、奨学論文への投稿を積極的に推進している。2006年度において113本の応募があり、学生の修学意欲は他に例を見ないほど旺盛である。</p> <p>【長所】</p> <p>本学部では、クラス単位の受講体制にのみ依存せず、1年次より必修科目として、ゼミ(基礎演習)を置いている。15人ほどの履修学生に対して1人の専任教員が配置されるため、奨学金などを含めた学内各種情報が、フォーマル、インフォーマルな機会において教員から学生に伝達する仕組みが特徴である。</p> <p>【問題点】</p> <p>近年、入学後、以前の経済状態を維持できず、修学困難に陥る学生も多い。事態の変化により即応する奨学金</p>	<p>将来、商学部独自の奨学金システムの運用にあたり、学生への周知徹底を、商学部アワー、新入生ガイダンスなどを活用して総合的に図りたい。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	制度を確立しなくてはならないが、この目標のためにも、近い将来組織化を予定している「商学部卒業生の会」のご寄付などにより、この奨学論文資金を含めて、奨学資金全体の枠組みを整理、拡大、運営することが差し迫った課題である。	
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(生活相談等) A群・学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮の適切性	【現状】 学生相談室の相談員(カウンセラー)として商学部の教員を参加させ、適宜、相談に応じている。学習支援室において、商学部専任助手がアカデミックアドバイザーとして学生の学習を支援している。さらに、修学指導委員会を設置し、クラス担当専任教員が修学上の個人指導を行っている。 【長所】 各キャンパスにそれぞれ全学部の専任教員が担当を決め、商学部の教員も1週間に一度は必ず相談を受け付ける体制を採用しており、現状では効率的に運用されている。 【問題点】 現在において学生相談室への相談件数は増加傾向にあり、より身近な存在として、様々な問題を個々人がぎりぎりまで背負うようなことのないよう、存在を周知徹底させる。	学生相談室の存在について、さらに啓蒙、周知徹底を図ると同時に全学的に機能の拡充を図る。
C群・不登校の学生への対応状況	【現状】 学業進行管理委員会の下に修学指導委員会を組織して、学部として不登校学生を含んだ、全体の修学指導を行っている。主に、成績不振、不登校学生に対して専任教員2名により、呼び出し、面談により諸問題の克服を目指すシステムである。 【長所】 専任教員のペアにより、プライバシー、個人情報の秘匿について十分吟味された仕組みである。 【問題点】 いわゆる成績不振、不登校学生についての「呼び出し」はきわめて難しく、担当教員は、かなりの確率で呼び出し時間を棒に振ることになる。	不登校の学生にどのようにアプローチしていくのか等、難しい問題が多く、学業進行管理委員会のあり方自体を見直す必要がある。 修学指導については、今後、個人情報秘匿の精神を維持しながらも、保護者との密接な連絡、情報交換も視野に入れながら、継続して努力していきたい。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(就職指導)</p> <p>A群・学生の進路選択に関わる指導の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>学生の進路選択に関わる指導は、全学で同調して展開する必要のある課題も多く、これに対しては、商学部から就職委員(定員一名)が選出されて全学の学生就職状況を好転させる努力を行っている。さらに、会計関連の専門知識を教授する経理研究所やビジネス・プログラム講座を提供するリバティ・アカデミーが整備されている。これにより、公認会計士や税理士等の会計関連、中小企業診断士の経営関連、ファイナンシャル・アドバイザーの金融関連などをめざす学生に便宜も図られている。また、学部の正課科目として、「ジョブ・インターンシップ」(2単位)を設置し、マナー講座の開設や企業での実地体験を通して、学生のキャリア形成の支援を行っている。</p> <p>【長所】</p> <p>101年に及ぶ学部に伝統的な専門ゼミナールは一部、進路相談の機能を有している。プロゼミのみならず、サブゼミ、ゼミ合宿などがそれぞれの担当教員により独自の伝統を築き上げており、教室のみならず、教員宅での懇談など、広く家族的に展開されているゼミもあり、少人数教育の中、一定の成果を上げてきている。</p> <p>【問題点】</p> <p>インターンシップ、就職相談、進路指導の総合的な窓口を2006年度に、就職・キャリア形成支援センターとして確立しているので、学部のゼミナールとの相互連携の仕方をさらに検討していくことが必要である。</p>	<p>伝統的なゼミナール単位での就職指導という方式を基盤に据えながら、それに加えて、キャリア形成支援のための科目を適宜、開講していく。ただし、そのためには既存の講義科目とのバッティングは回避しなければならない、時間割編成で工夫を凝らす必要がある。</p>
<p>C群・学生への就職ガイダンスの実施状況とその適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>全学の就職ガイダンス、これに続き、学部のガイダンスが行われ、さらに、各企業の説明会が適宜開催されている。</p> <p>【長所】</p> <p>長年に渡り、本学の好調な就職活動を支えた就職事務部職員により運用されている。</p> <p>【問題点】</p> <p>現状においてほぼ満足できるが、よりきめ細かい情報提供の場が必要になっている。</p>	<p>就職ガイダンスに続く各種の企業研究をより体系的に日程的に整理し、日常の講義に支障がないようにする。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(課外活動)</p> <p>A群・学生の課外活動に対して大学として組織的に行っている指導、支援の有効性</p>	<p>【現状】</p> <p>学生の課外活動については、学生の幅広い自主的な活動を側面から支える制度、施設が充実している。商学部の演習所属学生が主体的に組織している商学部ゼミナール協議会とは定期的に意見交換を行い、協議会主催の体育行事や講演会などに一定の人的・資金的サポートを提供している。</p>	<p>商学部ゼミナール協議会とは定期的に会合を開いているが、扱われる内容等について、見直しが必要になっている。たとえば、学生生活の満足度をさらに高める方途を話し合う機会として捉えることも考えられる。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【長所】 学部で2005年度より展開している現代GP「広域支援連携プログラム、千代田区＝首都圏 ECM 首都圏」は、きわめて幅の広い、課外活動への学生の参加を実現している。今後とも、これらの活動を充実させ、これを発展継承させる努力を行いたい。</p> <p>【問題点】 十分な指導体制とはいえないが、現在全学部一丸となって取り組んでいる最中であり、問題点のピックアップには至っていない。</p>	
C群・学生代表と定期的に意見交換を行うシステムの確立状況	<p>【現状】 商学部の学生自治組織として商学部ゼミナール協議会が置かれている。専門ゼミナールの代表者より構成されているゼミナール協議会が母体となり、学生による企画行事、学生の学習・研究環境、施設問題等についての意見交換を行っている。ゼミナールに係わる問題は当協議会のメンバーと話し合いの上、解決を図っている。</p> <p>【長所】 創設101年間の学部の伝統に立脚し、学生と学部との連携は密である。</p> <p>【問題点】 懇談会の場では主にゼミ入試と各種行事の主催方法等が話し合われており、議題が限定されている。</p>	現状では学部執行部が直接話し合う相手はゼミナール協議会だけであり、より広い課題を話し合うシステムの確立がなされていない。有志の学生主体で「国際交流フォーラム」等が開催されるようになったので、その場を活用することなどが考えられる。

11 管理運営

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標 商学部長の選出手続が明文化されているか、学部長のリーダーシップのもとに学部内役職者が指名されているか、学部内各種委員会の機能が有効に発揮されているか、学長や他学部長との協力関係が適切であるかを点検・評価する。</p>		
<p>(教授会) A群・教授会の権限、殊に教育課程や教員人事等において教授会が果たしている役割とその活動の適切性</p>	<p>【現状】 教授会はカリキュラムや教員人事に関する自律した権限を有しており、学部内に該当する委員会を設置しており、その活動は適切といえる。学部長は教授会に対して議題を提起するが、議題の提起にあたっては適宜各種の委員会に諮問し、提言を受取る仕組みになっている。学部内の各種委員会には教授会全員が参画している。</p> <p>【長所】 85年間の教授会の歴史に立脚し、民主的に議事運営を行い、また、実施に当たっては弾力的な取り組みがなされている。</p>	教授会は学部内の討議により、学部教育の充実に必要な事項を定め、法人理事会との予算折衝に臨んでいるが、大胆な教育改革を適宜、打ち出していくことが必要である。そのためには、カリキュラム改革を担当する執行部メンバーの任命など、人的措置が求められる。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 教育課程や教員人事について、さらに大胆な新しい時代に即した教育デザインに邁進する。</p>	
B群・学部教授会と学部長との間の連携協力関係及び機能分担の適切性	<p>【現状】 学部長は教授会に対して議題を提起するが、議題の提起にあたっては適宜、各種の委員会に諮問し、提言を受取る仕組みになっている。各種委員会には教授会員全員が分担する形で参画している。</p> <p>【長所】 学部長の専横のない開かれた連携協力関係が行われている。</p> <p>【問題点】 火曜日午後の時間帯を教授会並びに各種委員会開催のために空けてあるが、教授会の回数が多く、複数の委員会が同時並行的に議論を展開していくには時間的制約が大きい。</p>	各種委員会等の機能を活発化させるためには、教授会の開催回数、審議時間配分など、見直しが必要であり、セメスター制の導入に伴い、火曜日の午後の一定時間帯を商学部アワーとして指定し、通常の講義を配当しないようにするなど、一段の工夫が必要になる。
B群・学部教授会と評議会、大学協議会などの全学的審議機関との間の連携及び役割分担の適切性	<p>【現状】 学部教授会と評議員会との間の役割機能分担は明確である。学部長を含めて4名が評議員となり、評議員会に出席している。また、学部長は商学部の代表として学部長会に出席し、全学的な調整を行っている。さらに、教務主任と学生部委員もそれぞれ、全学的な組織である教務部委員会、学生部委員会に出席し、様々な議題を処理している。</p> <p>【長所】 学長の改革案は、教学全体から組織されている連合教授会により、民主的に採択される仕組みを持っているが、これは他に類例を見ないきわめて民主的組織形態である。また、理事会からの問題提議につき、評議員制度は、適切に議事、議決する制度である。評議員会は、法人の最高の意志決定機関である。予算や決算、重要な資産の処分、寄附行為の変更等の重要事項はすべて評議員会の議決を経なければならない。構成は教職員から25人、学識経験者から20人、本学校友から25人の計70人となっている。</p> <p>【問題点】 評議員会における教学側の代表数に対して校友の代表数が多数を占める構造を改革すべきである。</p>	85年に及ぶ学部の歴史に立脚し、そのさらなる発展を期す。ただし、教学側の組織変更は、ようやく、その端緒についたばかりある。総長制度を2005年度に廃止し、2006年度には、副学長制度がスタートした。また、評議員制度についても、さらに教学側の意見の反映する余地を広げる努力が必要と考える。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(学長、学部長の権限と選任手続)</p> <p>A群・学長・学部長の選任手続の適切性、妥当性</p>	<p>【現状】</p> <p>学部長の選任手続きは、「商学部長候補者推薦内規」に則り、第1回投票で過半数が得られなかった場合、上位2名で決戦投票を過半数に至るまで繰り返すことになっている。特に本内規は、2005年度に改訂され、学部長候補者の「立候補制度」が新たに確立された。</p> <p>【長所】</p> <p>学部長選挙の立候補制度が2005年7月19日の教授会により承認・決定された。従来の慣行から考えて画期的な改善策である。</p> <p>【問題点】</p> <p>これに立脚した学部長選挙を2006年7月18日に行った。問題点は現在ない。</p>	<p>新しい学部長選挙の仕組み(事前立候補制)が導入されることに伴い、諸規定を改めたので、それが遅滞なく実行されるように努力する。</p>
<p>B群・学部長権限の内容とその行使の適切性</p>	<p>【現状】</p> <p>学部長は学部の長として所属教員に対する監督責任を負い、権限を委譲することができる。また、教授会に対して議題を提起するが、議題の提起にあたっては適宜、各種の委員会に諮問し、提言を受取る仕組みになっている。各種委員会には教授会員全員が参画している。</p> <p>【長所】</p> <p>学部長の専横のない開かれた連携協力関係が行われている。</p> <p>【問題点】</p> <p>現状をさらに発展させていく。</p>	<p>教育現場の声を法人理事会に反映させるためには予算面に関わる権限をも一定の枠内で学部長に付与することが望ましい。</p>

14 自己点検・評価

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>★目的・目標</p> <p>本学部の現状を客観的視点から適切に把握し、評価結果を基礎に学部改革の方向性を明示し、教育・研究の向上に資するような仕組みになっていることが目的である。</p>		
<p>(自己点検・評価)</p> <p>A群・自己点検・評価を恒常的に行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>【現状】</p> <p>本学部においては自己点検・評価が十分に機能しているのか、不断に計画・実行・評価のプロセスが進展しているのかを検証することが目的である。そのため1997年度より「本学部自己点検・評価委員会」を設置し、さらに2003年度に学部内各種委員会の委員長を主たる構成員とする委員会に改組し、2004年度より新しい委員会組織のもとで自己点検・評価を行った。2005年度は、さらに委員会としての実効性を高めるために再度、機構改革を行った。</p> <p>このように本学部内の各種委員会の委員長に自己点検・評価委員会のメンバーとして参画する形をとっているため、本学部が抱える各種課題を自己点検・評価に反映させることができる。</p>	<p>自己点検・評価委員会の組織変革をさらに進め、早急に所要の“自己点検→評価→改善提案”サイクルの確立に向けた検討に着手する。たとえば、事務職との共同作業、学生からのアンケートなど、自己点検・評価を行うための基礎資料の収集方法を検討していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
	<p>【問題点】 各種委員会の委員長の任期が単年度なので、委員長の交代に伴う評価の連続性という面で問題がある。また、自己点検・評価項目の中に学部教員では評価しがたい項目があり、限界がある。</p>	
C群・自己点検・評価プロセスに、学生・卒業生や雇用主などを含む学外者の意見を反映させる仕組みの導入状況	<p>【現状】 「自己点検・評価」プロセスに学生や卒業生、雇用主などを含む学外者の意見を反映させる公式の仕組みは導入されていない。ただし、受験相談会、校友会、予備校まわり、留学生交流フォーラム、本学部ゼミナール協議会、ホームカミング、などの諸機会を捉えて、学生や卒業生等の声を聞いている。</p> <p>【問題点】 定期的に学生・卒業生の声を吸い上げるような仕組みが存在していない。</p>	<p>学生や卒業生、雇用主などを含む学外者の意見を「自己点検・評価」プロセスに反映させることそれ自体には異論はない。現在、OB/OG会の再編成を検討しているので、それらを活用して卒業生の声を反映させる。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(自己点検・評価と改善・改革システムの連結)</p> <p>A群・自己点検・評価の結果を基礎に、将来の発展に向けた改善・改革を行うための制度システムの内容とその活動上の有効性</p>	<p>【現状】 各種委員会のメンバーを自己点検・評価のメンバーとして参画させているので、より広い視野から自己点検・評価を実施している。執行部は自己点検・評価結果としての報告書の原案・内容を学期末の合宿で検討し、学部長が策定する次年度の教育研究年度計画書にその内容を盛り込み、検討課題としている。各種委員会はその教育研究年度計画書にもとづいて学部長からの諮問という形で、その課題の解決に取り組む体制になっている。</p> <p>【問題点】 学部執行部のメンバーは、各種委員会に数名ずつ担当として参加し、執行部と委員会メンバーとの間の意見調整をはかっている。しかし、各種委員会を開催できる日時が火曜日の午後に限定されているため、複数の委員会が同時並行で開かれることも多く、調整が困難になる場合も起こりうる。また、報告書の原案作成時期が2月～3月なので、各種入試業務と重なり執筆担当委員の負担が過重になっている。</p>	<p>常設の委員会と学部長が適宜編成するワーキング・グループとを区分し、ワーキング・グループ中心に運営をしていくことで、より機動的に自己点検・評価の項目を実行に移していく。報告書の原案作成時期については、自己点検・評価全学委員会との調整を図っていく。</p>
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
<p>(自己点検・評価に対する学外者による検証)</p> <p>B群・自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するための措置の適切性</p>	<p>【現状】 報告書原案は学部執行部合宿で検討され、再度修正されたものが大学全体の自己点検・評価全学委員会へと提出され、そこで再度、チェックを受けている。しかし、学外者による検証という手順は踏まれていない。</p> <p>【問題点】 より一層、客観性・妥当性を確保するには学外者による検証を受けることが好ましいが、これを実行するには学部者の負担があまりにも重い。</p>	<p>全学的な意思統一のもと、学外者による検証システムの導入を検討していく。</p>

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
C群・外部評価を行う際の、外部評価者の選任手続の適切性	<p>【現状】 本学部単独では外部評価者を受け入れていない。</p> <p>【問題点】 学部として、外部評価者を選任するか否かの議論がなされていない。</p>	どのような方法の下に学部単位で外部評価者を選定，参画させるかに関しては，なお議論の積み重ねが必要である。全学的な意見統一に向けた検討を進めていく。
C群・外部評価と自己点検・評価との関係	<p>【現状】 2007年度に法律で定められた認証評価を受ける予定であり，それにあわせて，大学全体の自己点検・評価の制度的仕組みが見直され，本学部として，それに対応してきた。</p> <p>【問題点】 学部の自己点検・評価委員会と大学全体の自己点検・評価全学委員会との連携が必ずしもスムーズではない。</p>	学部レベルの評価と大学全体の評価との連携の仕方を委員会のメンバー構成を含めて再度，見直していく。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学に対する社会的評価等) C群・大学・学部の社会的評価の検証状況	<p>【現状】 学部長を中心に広報活動を強化し，各種メディアや大手予備校との接触を活発化させている。その結果，各種一般雑誌(たとえば、『アエラ』)や受験雑誌に本学部の記事が掲載され，本学部の各種改革について評価されることになった。また，現代GPの活動も，テレビ・新聞・雑誌等で取り上げられ，それらを通じた社会的評価を受けている。</p> <p>【問題点】 学部執行部を中心に対応しているため，各種日常業務の合間を見て対応せざるを得ず，結果として，夏期休業中に各種の情報収集を行う形になっている。</p>	広く社会に向けて情報発信をしていくことが，本学部の社会的評価を定めていくことになるので，広報活動をさらに活発化させていく。
C群・他大学にはない特色や「活力」の検証状況	<p>【現状】 学部の活力の測定尺度の1つは各種プロジェクトへの応募状況ということになる。この点から検証してみると，文部科学省による大型学術プロジェクトや現代GPなどの新しい取り組みに積極的に応募し，採択されている。これは，学部としての活力の証となっている。</p> <p>【問題点】 本学部の教育研究に対する活力を測定するための検証システムが整備されていない。</p>	現在，2006年度に募集が行われる予定の学術プロジェクトに応募すべく着実に準備を進めて，客観的な活力を示していく。
点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
(大学に対する指摘事項および勧告などに対する対応)	<p>【現状】 指摘や勧告があれば，執行部会でその都度，内容を検討し，必要な正措置を各種委員会や教授会に諮った後，実行している。</p>	学部教授会の自治や運営方法の問題もあり，軽々に現在の手続きを変更することはできない。

点検・評価項目	現状(評価)	改善方策
A群・文部科学省からの指摘事項および大学基準協会からの勧告などに対する対応	<p>【問題点】</p> <p>本学部の教授会は全会一致を旨として民主的に運営されており、重要事項については教授会での審議の前に各種委員会や懇談会で意見交換を必ずはかることになっている。したがって、これら所定の手続きを経るために、一定の時間を要するので、臨機応変には対応できない。</p>	